

平成29年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上尾市監査委員



上 監 査 報 第 6 号
平成30年8月20日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 小 林 二三男
上尾市監査委員 矢 部 勝 巳
上尾市監査委員 嶋 田 一 孝

平成29年度上尾市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類及び地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度基金の運用状況を示す書類を審査し、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度上尾市水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

平成29年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況（普通会計決算を含む。）	4
(1) 決算収支	4
(2) 財政構造	6
3 執行状況	8
(1) 一般会計	8
ア 歳入	8
イ 歳出	18
(2) 特別会計	30
ア 国民健康保険特別会計	30
イ 公共下水道事業特別会計	31
ウ 介護保険特別会計	32
エ 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 実質収支に関する調書	35
(4) 財産に関する調書	35
ア 公有財産	35
イ 物品	35
ウ 債権	36
エ 基金	36
むすび	37
決算審査資料（別表）	40

平成29年度上尾市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	69
1 審査の対象	69
2 審査の期間	69
3 審査の方法	69
第2 審査の結果	69
第3 運用状況	69
1 上尾市国民健康保険出産費資金貸付基金	69
2 上尾市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
むすび	70

平成29年度上尾市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	71
1 審査の対象	71
2 審査の期間	71
3 審査の方法	71
第2 審査の結果	71
第3 経営状況の概要	71
1 業務実績	71
2 施設の利用状況	72
3 決算の状況	73
(1) 収益的収入及び支出	73
(2) 資本的収入及び支出	74
4 経営成績(損益計算書)	75
(1) 収益	76
(2) 費用	76
(3) 収益性	77
5 財政状態(貸借対照表)	77
(1) 資産	77
(2) 負債及び資本	78
(3) 企業債	79
6 経営分析	79
7 建設改良事業	80
むすび	82
決算審査資料(別表)	84

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「-」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見**

平成29年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ウ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - エ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年6月29日から同年7月18日まで

3 審査の方法

平成29年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が最も効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか及び財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうかに重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、平成29年度財務関係事務を対象として実施した定期監査の結果を参照し、かつ、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、矢部勝巳監査委員については一般会計歳出決算第2款第1項第5目、同決算第4款第1項第1目及び同項第6目、同決算第7款第3項第1目、同款第4項第3目、同項第6目、同項第7目及び同項第10目、同決算第9款第2項第1目、同款第3項第1目及び同款第5項第2目を、嶋田一孝監査委員については同決算第2款第1項第5目及び同項第7目、同決算第4款第2項第2目、同決算第9款第2項第1目並びに公共下水道事業特別会計歳出決算第1款を除斥した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。また、各会計歳入歳出予算の執行状況についても、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は次のとおりである。

第3 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,125億9,216万8,605円（予算現額に対する割合 99.7%）
 歳出決算額……………1,091億4,595万 265円（予算現額に対する割合 96.7%）
 歳入歳出差引額…………… 34億4,621万8,340円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	63,851,073,200	63,359,761,198	99.2	61,146,034,630	95.8	2,213,726,568	
特 別 会 計	国民健康保険	25,519,688,000	25,799,432,075	101.1	25,255,956,862	99.0	543,475,213
	公共下水道事業	5,829,033,000	5,483,558,197	94.1	5,337,223,467	91.6	146,334,730
	介護保険	15,028,147,000	15,367,068,433	102.3	14,825,917,908	98.7	541,150,525
	後期高齢者医療	2,652,428,000	2,582,348,702	97.4	2,580,817,398	97.3	1,531,304
	小 計	49,029,296,000	49,232,407,407	100.4	47,999,915,635	97.9	1,232,491,772
合 計	112,880,369,200	112,592,168,605	99.7	109,145,950,265	96.7	3,446,218,340	

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2のとおりである。

総計決算額は、歳入1,125億9,216万8,605円、歳出1,091億4,595万265円であり、前年度と比較すると歳入で3億6,727万9,792円(0.3%)減少し、歳出で12億978万3,045円(1.1%)増加している。これは、歳入では、一般会計が7,309万496円(0.1%)、特別会計が2億9,418万9,296円(0.6%)それぞれ減少し、歳出では、一般会計が3億8,851万2,792円(0.6%)、特別会計が8億2,127万253円(1.7%)それぞれ増加したことによるものである。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額44億2,958万6,932円を差し引いた純計決算額は、歳入1,081億6,258万1,673円、歳出1,047億1,636万3,333円であり、前年度と比較すると歳入で5億3,164万972円(0.5%)、歳出で21億870万3,809円(2.1%)それぞれ増加している。

決算規模前年度比較

[表2]

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	増 減 率			
	平成29年度	平成28年度		29年度	28年度		
総計 決算額	歳入	一般会計	63,359,761,198	63,432,851,694	△ 73,090,496	△ 0.1	0.7
		特別会計	49,232,407,407	49,526,596,703	△ 294,189,296	△ 0.6	1.9
		合 計	112,592,168,605	112,959,448,397	△ 367,279,792	△ 0.3	1.2
歳出	一般会計	61,146,034,630	60,757,521,838	388,512,792	0.6	1.6	
	特別会計	47,999,915,635	47,178,645,382	821,270,253	1.7	0.3	
	合 計	109,145,950,265	107,936,167,220	1,209,783,045	1.1	1.0	
純計 決算額	歳入	一般会計	63,271,710,636	63,360,415,891	△ 88,705,255	△ 0.1	0.7
		特別会計	44,890,871,037	44,270,524,810	620,346,227	1.4	1.4
		合 計	108,162,581,673	107,630,940,701	531,640,972	0.5	1.0
歳出	一般会計	56,804,498,260	55,501,449,945	1,303,048,315	2.3	1.2	
	特別会計	47,911,865,073	47,106,209,579	805,655,494	1.7	0.3	
	合 計	104,716,363,333	102,607,659,524	2,108,703,809	2.1	0.8	

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表7-(1)から別表10まで[54~67頁]のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で18億7,576万9,990円(6.8%)、歳出で14億6,528万7,352円(5.5%)それぞれ減少している。公共下水道事業特別会計は、歳入で3億6,274万2,800円(7.1%)、歳出で5億9,273万4,974円(12.5%)それぞれ増加している。介護保険特別会計は、歳入で9億9,507万4,409円(6.9%)、歳出で14億3,395万8,384円(10.7%)それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で2億2,376万3,485円(9.5%)、歳出で2億5,986万4,247円(11.2%)それぞれ増加している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

ア 一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表3のとおりである。

総計決算収支の状況

[表3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	63,359,761,198 (63,432,851,694)	△ 73,090,496 (△ 0.1)	49,232,407,407 (49,526,596,703)	△ 294,189,296 (△ 0.6)	112,592,168,605 (112,959,448,397)	△ 367,279,792 (△ 0.3)
歳出総額	61,146,034,630 (60,757,521,838)	388,512,792 (0.6)	47,999,915,635 (47,178,645,382)	821,270,253 (1.7)	109,145,950,265 (107,936,167,220)	1,209,783,045 (1.1)
形式収支	2,213,726,568 (2,675,329,856)	△ 461,603,288 (△ 17.3)	1,232,491,772 (2,347,951,321)	△ 1,115,459,549 (△ 47.5)	3,446,218,340 (5,023,281,177)	△ 1,577,062,837 (△ 31.4)
翌年度へ繰り越すべき財源	249,111,360 (611,517,200)	△ 362,405,840 (△ 59.3)	7,642,000 (85,510,000)	△ 77,868,000 (△ 91.1)	256,753,360 (697,027,200)	△ 440,273,840 (△ 63.2)
実質収支	1,964,615,208 (2,063,812,656)	△ 99,197,448 (△ 4.8)	1,224,849,772 (2,262,441,321)	△ 1,037,591,549 (△ 45.9)	3,189,464,980 (4,326,253,977)	△ 1,136,788,997 (△ 26.3)
単年度収支	△ 99,197,448 (△ 457,792,179)	358,594,731 (△ 78.3)	△ 1,037,591,549 (694,613,928)	△ 1,732,205,477 (△ 249.4)	△ 1,136,788,997 (236,821,749)	△ 1,373,610,746 (△ 580.0)

(注) () 内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額633億5,976万1,198円から歳出総額611億4,603万4,630円を差し引いた形式収支は、22億1,372万6,568円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源2億4,911万1,360円を差し引いた実質収支は、19億6,461万5,208円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,919万7,448円の赤字である。

イ 前年度と比較した普通会計決算収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、633億4,030万3,000円で、前年度と比較して8,311万5,000円(0.1%)減少している。これは、地方税、地方消費税交付金等が増加したが、繰越金、諸収入、国庫支出金等が減少したことによるものである。

歳出総額は、611億2,657万7,000円で、前年度と比較して3億7,848万9,000円(0.6%)増加している。主な増減要因をみると、目的別分類では、総務費、衛生費等が増加し、土木費、教育費、民生費等が減少している。性質別分類では、投資的経費等が増加し、繰出金、物件費、公債費等が減少している。

形式収支は、22億1,372万6,000円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,911万1,000円を差し引いた実質収支は、19億6,461万5,000円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,919万8,000円の赤字となっており、この額に財政調整基金の積立額269万2,000円を加えた実質単年度収支は、9,650万6,000円の赤字である。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計(公営企業会計、収益事業会計などを除く。)を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

普通会計決算収支状況

[表4]

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
歳 入 総 額 ①	63,340,303	63,423,418	△ 83,115	△ 0.1
歳 出 総 額 ②	61,126,577	60,748,088	378,489	0.6
形 式 収 支 ③ (① - ②)	2,213,726	2,675,330	△ 461,604	△ 17.3
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	249,111	611,517	△ 362,406	△ 59.3
実 質 収 支 ⑤ (③ - ④)	1,964,615	2,063,813	△ 99,198	△ 4.8
単 年 度 収 支 ⑥	△ 99,198	△ 457,792	358,594	△ 78.3
積 立 金 ⑦	2,692	3,542	△ 850	△ 24.0
繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 96,506	△ 454,250	357,744	△ 78.8

(2) 財政構造

歳入・歳出を形成する要素の相互関連や組み合わせによって構成される財政の状態を表現する概念で、収支の均衡を保ちながら経済変動や社会状況の変化にも耐え、市民の要求する行政サービスを適切に提供できる弾力性のある構造が求められている。

ア 普通会計における財政構造状況は、表 5、表 6 のとおりである。

普通会計決算歳入構成

[表 5]

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	左のうち經常一般財源	決算額構成比率	決 算 額	左のうち經常一般財源	決算額構成比率
自 主 財 源	36,352,755	28,938,887	57.4	36,734,761	28,440,548	57.9
依 存 財 源	26,987,548	7,266,949	42.6	26,688,657	6,817,680	42.1
合 計	63,340,303	① 36,205,836	100.0	63,423,418	① 35,258,228	100.0

普通会計決算歳出構成

[表 6]

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	左のうち經常的経費に 充当された一般財源	決算額構成比率	決 算 額	左のうち經常的経費に 充当された一般財源	決算額構成比率
義 務 的 経 費	35,367,944	22,579,514	57.9	34,579,748	22,069,610	56.9
投 資 的 経 費	7,241,269	0	11.8	6,757,438	0	11.1
その他の経費	18,517,364	14,511,809	30.3	19,410,902	14,124,656	32.0
合 計	61,126,577	② 37,091,323	100.0	60,748,088	② 36,194,266	100.0

歳入決算額 633 億 4,030 万 3,000 円の構成は、自主財源が 363 億 5,275 万 5,000 円 (57.4%)、依存財源が 269 億 8,754 万 8,000 円 (42.6%) である。このうち經常一般財源収入は 362 億 583 万 6,000 円であり、そのうち自主財源が 289 億 3,888 万 7,000 円で、依存財源が 72 億 6,694 万 9,000 円である。

また、歳出決算額 611 億 2,657 万 7,000 円の構成は、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が 353 億 6,794 万 4,000 円 (57.9%)、投資的経費が 72 億 4,126 万 9,000 円 (11.8%)、その他の経費が 185 億 1,736 万 4,000 円 (30.3%) である。これらのうち經常的経費 (事務事業) に充当された一般財源は 370 億 9,132 万 3,000 円であり、そのうち義務的経費が 225 億 7,951 万 4,000 円、その他の経費が 145 億 1,180 万 9,000 円である。

經常一般財源収入が、經常的経費にどの程度充当されているかをみることにより、財政の弾力性を判断することができる。これを經常収支比率といい、次の式により得られる。

$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 過去10年間の決算収支等の推移は、表7のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表7]

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額①	54,783,918	57,882,700	57,778,657	58,376,030	60,111,695
歳出総額②	51,671,282	56,614,754	55,940,283	56,590,295	58,123,305
形式収支(①-②)③	3,112,636	1,267,946	1,838,374	1,785,735	1,988,390
翌年度へ繰り越すべき財源④	2,131,484	43,659	200,724	150,097	231,297
実質収支(③-④)⑤	981,152	1,224,287	1,637,650	1,635,638	1,757,093
実質収支比率	2.8	3.5	4.7	4.6	4.9
経常収支比率	94.2	93.3	92.5	93.5	93.3
財政力指数(3か年平均)	1.000	0.997	0.960	0.927	0.900
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額①	58,965,068	59,574,533	62,964,838	63,423,418	63,340,303
歳出総額②	56,752,202	57,141,229	59,773,554	60,748,088	61,126,577
形式収支(①-②)③	2,212,866	2,433,304	3,191,284	2,675,330	2,213,726
翌年度へ繰り越すべき財源④	129,490	342,574	669,679	611,517	249,111
実質収支(③-④)⑤	2,083,376	2,090,730	2,521,605	2,063,813	1,964,615
実質収支比率	5.7	5.7	6.8	5.5	5.2
経常収支比率	91.8	94.1	94.6	95.8	95.4
財政力指数(3か年平均)	0.897	0.899	0.903	0.904	0.903

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模(地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。)で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているか見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数… 財政力を判断する指標として用いられる数値で、大きいほど財源に余裕があるものとされ、また、単年度で1を超える場合は普通交付税が不交付となる。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が 633 億 5,976 万 1,198 円、歳出決算額が 611 億 4,603 万 4,630 円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、22 億 1,372 万 6,568 円の黒字である。

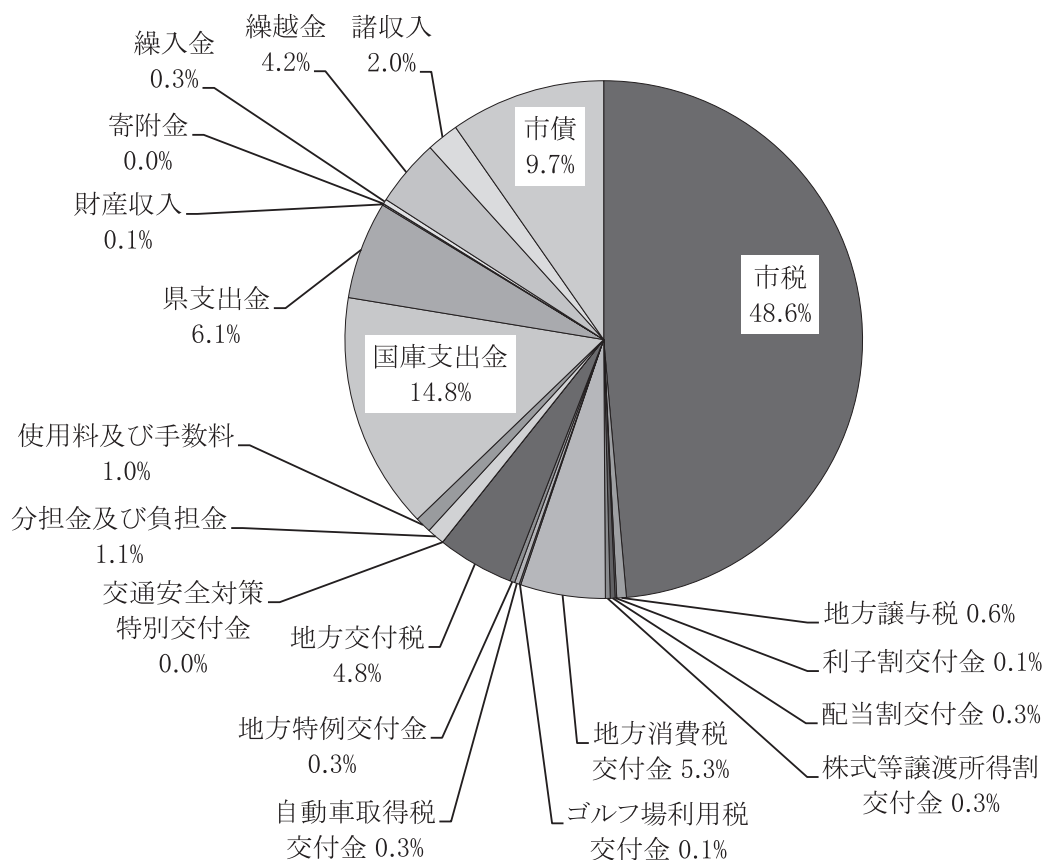
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,911 万 1,360 円を差し引いた実質収支は、19 億 6,461 万 5,208 円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,919 万 7,448 円の赤字である。

ア 歳入

資料別表 1-(1) [40、41 頁]、3-(1) [46 頁]のとおり、一般会計の歳入決算額 633 億 5,976 万 1,198 円は、予算現額 638 億 5,107 万 3,200 円に対して 99.2%の割合であり、前年度と比較して 7,309 万 496 円 (0.1%) 減少している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表 1-(2) [42、43 頁]のとおり、不納欠損額は 7,149 万 7,231 円で、前年度と比較して 1,448 万 3,832 円 (16.8%) 減少し、収入未済額は 8 億 8,378 万 3,046 円で、前年度と比較して 1,774 万 3,868 円 (2.0%) 減少している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 5[50、51 頁] 参照)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	36,376,655,599	57.4	36,792,875,897	58.0	△ 416,220,298	△ 1.1
依存財源	26,983,105,599	42.6	26,639,975,797	42.0	343,129,802	1.3
計	63,359,761,198	100.0	63,432,851,694	100.0	△ 73,090,496	△ 0.1

各款ごとの収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1-(1)[40、41 頁]、3-(1)[46 頁]参照)

(第1款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成 29年度	30,507,409,000	31,608,461,832	30,800,134,384	69,094,722	743,423,260	292,725,384	101.0	97.4
平成 28年度	30,125,535,000	31,224,684,428	30,374,536,377	81,471,979	773,418,768	249,001,377	100.8	97.3

市税の収入済額は歳入決算額の 48.6%を占め、前年度と比較して 4 億 2,559 万 8,007 円 (1.4%) 増加している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (49.8%) と固定資産税 (38.0%) で市税全体の 87.8%を占め、目的税である都市計画税は 7.3%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
市 民 税	個 人 分	13,452,665,302	13,292,633,892	160,031,410	1.2
	法 人 分	1,895,095,790	1,603,379,826	291,715,964	18.2
	計	15,347,761,092	14,896,013,718	451,747,374	3.0
固定資産税	固 定 資 産 税	11,666,564,912	11,645,766,807	20,798,105	0.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	24,409,000	24,535,300	△ 126,300	△ 0.5
	計	11,690,973,912	11,670,302,107	20,671,805	0.2
軽 自 動 車 税		301,157,809	284,399,460	16,758,349	5.9
市 た ば こ 税		1,217,654,385	1,290,548,396	△ 72,894,011	△ 5.6
都 市 計 画 税		2,242,587,186	2,233,272,696	9,314,490	0.4
合 計		30,800,134,384	30,374,536,377	425,598,007	1.4

(7) 市民税

市民税の収入済額は153億4,776万1,092円で、前年度と比較して4億5,174万7,374円(3.0%)増加している。

このうち個人分の収入済額は134億5,266万5,302円で、納税義務者数が増えたことにより、前年度と比較して1億6,003万1,410円(1.2%)、法人分の収入済額は18億9,509万5,790円で、経済状況の影響により、前年度と比較して2億9,171万5,964円(18.2%)それぞれ増加している。

(4) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は116億6,656万4,912円で、新築増築分家屋の影響により、前年度と比較して2,079万8,105円(0.2%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,440万9,000円で、前年度と比較して12万6,300円(0.5%)減少している。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は3億115万7,809円で、軽四輪自動車の課税台数が増えたことにより、前年度と比較して1,675万8,349円(5.9%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は12億1,765万4,385円で、健康志向の高まりや喫煙場所の制限等の社会環境に伴い売上本数が減ったことにより、前年度と比較して7,289万4,011円(5.6%)減少している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は22億4,258万7,186円で、固定資産税と同様の要因により、前年度と比較して931万4,490円(0.4%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度
	金 額	比較増減	増減率	金 額	増減率	金 額
調 定 額	31,608,461,832	383,777,404	1.2	31,224,684,428	0.0	31,211,391,973
収 入 済 額	30,800,134,384	425,598,007	1.4	30,374,536,377	0.8	30,130,209,390
不 納 欠 損 額	69,094,722	△ 12,377,257	△ 15.2	81,471,979	△ 53.4	174,691,460
収 入 未 済 額	743,423,260	△ 29,995,508	△ 3.9	773,418,768	△ 15.3	913,128,556
還 付 未 済 額	4,190,534	△ 552,162	△ 11.6	4,742,696	△ 28.5	6,637,433
収入済額の調定額に対する割合	97.4(97.4)			97.3(97.3)		96.5(96.5)

(注) () 内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、7億4,342万3,260円(42,323件)で、前年度と比較して2,999万5,508円(3.9%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税4億8,112万8,734円(構成比64.7%)、固定資産税2億284万414円(構成比27.3%)、都市計画税3,890万2,279円(構成比5.2%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度	
	金 額	比較増減	増減率	金 額	増減率	金 額	
現年課税分	調 定 額	30,840,125,619	525,328,191	1.7	30,314,797,428	0.9	30,030,364,750
	収 入 済 額	30,536,893,858	513,171,242	1.7	30,023,722,616	1.0	29,735,922,677
	不 納 欠 損 額	1,813,855	375,777	26.1	1,438,078	△ 58.8	3,488,018
	収 入 未 済 額	305,424,000	11,362,027	3.9	294,061,973	△ 1.0	297,153,870
	還 付 未 済 額	4,006,094	△ 419,145	△ 9.5	4,425,239	△ 28.6	6,199,815
	収入済額の調定額に対する割合	99.0(99.0)			99.0(99.0)		99.0(99.0)
滞納繰越分	調 定 額	768,336,213	△ 141,550,787	△ 15.6	909,887,000	△ 23.0	1,181,027,223
	収 入 済 額	263,240,526	△ 87,573,235	△ 25.0	350,813,761	△ 11.0	394,286,713
	不 納 欠 損 額	67,280,867	△ 12,753,034	△ 15.9	80,033,901	△ 53.3	171,203,442
	収 入 未 済 額	437,999,260	△ 41,357,535	△ 8.6	479,356,795	△ 22.2	615,974,686
	還 付 未 済 額	184,440	△ 133,017	△ 41.9	317,457	△ 27.5	437,618
	収入済額の調定額に対する割合	34.3(34.3)			38.6(38.6)		33.4(33.4)

(注) () 内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は3億542万4,000円で、前年度と比較して1,136万2,027円(3.9%)増加している。これは、主に個人住民税が122万5,321円(0.7%)減少したものの、固定資産税が818万6,256円(9.8%)、法人市民税が262万2,010円(51.8%)、都市計画税が168万7,266円(10.6%)増加したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は4億3,799万9,260円で、前年度と比較して4,135万7,535円(8.6%)減少している。これは、主に個人市民税が2,647万1,259円(8.5%)、固定資産税が1,349万1,506円(10.8%)、都市計画税が247万3,114円(10.4%)減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、6,909万4,722円(1,863件)で、前年度と比較して1,237万7,257円(15.2%)減少している。

収入未済額は、滞納繰越分が減少したものの現年課税分が増加しており、引き続き収入確保に積極的に取り組まれない。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	378,000,000	386,023,000	386,023,000	8,023,000	102.1	100.0
平成28年度	408,000,000	388,082,000	388,082,000	△ 19,918,000	95.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して205万9,000円(0.5%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億7,416万8,000円(構成比71.0%)、地方揮発油譲与税1億1,185万5,000円(構成比29.0%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	24,000,000	47,220,000	47,220,000	23,220,000	196.8	100.0
平成28年度	53,000,000	29,455,000	29,455,000	△ 23,545,000	55.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,776万5,000円(60.3%)増加している。

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	138,000,000	162,090,000	162,090,000	24,090,000	117.5	100.0
平成28年度	140,000,000	122,528,000	122,528,000	△ 17,472,000	87.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して3,956万2,000円(32.3%)増加している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	105,000,000	176,948,000	176,948,000	71,948,000	168.5	100.0
平成28年度	80,000,000	74,579,000	74,579,000	△ 5,421,000	93.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して1億236万9,000円(137.3%)増加している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	3,339,000,000	3,368,573,000	3,368,573,000	29,573,000	100.9	100.0
平成28年度	3,139,000,000	3,167,310,000	3,167,310,000	28,310,000	100.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度と比較して2億126万3,000円(6.4%)増加している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	35,000,000	35,781,502	35,781,502	781,502	102.2	100.0
平成28年度	36,000,000	37,130,238	37,130,238	1,130,238	103.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して134万8,736円(3.6%)減少している。

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	124,000,000	160,220,000	160,220,000	36,220,000	129.2	100.0
平成28年度	74,000,000	122,403,000	122,403,000	48,403,000	165.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して3,781万7,000円(30.9%)増加している。

地方税法第143条の規定に基づき、県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	177,600,000	177,600,000	177,600,000	0	100.0	100.0
平成28年度	161,411,000	161,411,000	161,411,000	0	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して1,618万9,000円(10.0%)増加している。

(第10款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	2,872,185,000	3,063,002,000	3,063,002,000	190,817,000	106.6	100.0
平成28年度	2,833,593,000	3,036,132,000	3,036,132,000	202,539,000	107.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.8%を占め、前年度と比較して2,687万円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が27億2,218万5,000円(構成比88.9%)、特別交付税が3億4,081万7,000円(構成比11.1%)である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	31,000,000	30,308,000	30,308,000	△692,000	97.8	100.0
平成28年度	32,000,000	31,189,000	31,189,000	△811,000	97.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して88万1,000円(2.8%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第128条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成29年度	706,694,000	761,210,742	730,171,554	428,850	30,610,338	23,477,554	103.3	95.9
平成28年度	704,190,000	730,353,099	701,590,872	1,057,080	27,705,147	△2,599,128	99.6	96.1

収入済額は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して2,858万682円(4.1%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が2,651万3,228円予算現額を上回ったことによるものである。

収入未済額3,061万338円は、前年度と比較して290万5,191円(10.5%)増加している。この収入

未済額の内訳は、児童福祉費負担金 2,423 万 3,800 円（構成比 79.2%）、社会福祉費負担金 637 万 6,538 円（構成比 20.8%）である。

不納欠損額 42 万 8,850 円（すべて児童福祉費負担金）は、前年度と比較して 62 万 8,230 円（59.4%）減少している。

収入未済額は増加傾向にあり、早期収納と縮減に努められたい。

（第 13 款） 使用料及び手数料

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成 29年度	633,035,000	645,508,722	643,137,632	485,040	1,886,050	10,102,632	101.6	99.6
平成 28年度	619,552,000	638,862,996	636,043,956	313,270	2,505,770	16,491,956	102.7	99.6

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度と比較して 709 万 3,676 円（1.1%）増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に道路橋りょう使用料が 706 万 3,588 円予算現額を上回ったことによるものである。

収入未済額 188 万 6,050 円は、前年度と比較して 61 万 9,720 円（24.7%）減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料 161 万 1,300 円（構成比 85.4%）、幼稚園使用料 18 万 6,750 円（構成比 9.9%）、総務管理使用料 8 万 8,000 円（構成比 4.7%）である。

不納欠損額 48 万 5,040 円は、前年度と比較して 17 万 1,770 円（54.8%）増加している。この不納欠損額の内訳は、清掃手数料 24 万 5,040 円（構成比 50.5%）、児童福祉使用料 24 万円（構成比 49.5%）である。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

（第 14 款） 国庫支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	9,916,531,000	9,361,919,927	9,361,919,927	△ 554,611,073	94.4	100.0
平成28年度	10,122,143,000	9,563,908,450	9,563,908,450	△ 558,234,550	94.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 14.8%を占め、前年度と比較して 2 億 198 万 8,523 円（2.1%）減少している。

予算現額と収入済額との比較は、主に生活保護費負担金が 1 億 7,159 万 2,393 円、都市計画費補助金が 1 億 1,640 万 3,000 円、社会福祉費補助金が 1 億 345 万 7,000 円予算現額を下回ったことによるものである。

（第 15 款） 県支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	3,959,939,000	3,892,720,170	3,892,720,170	△67,218,830	98.3	100.0
平成28年度	4,006,003,000	3,903,248,109	3,903,248,109	△102,754,891	97.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.1%を占め、前年度と比較して1,052万7,939円(0.3%)減少している。

予算現額と収入済額との比較は、主に徴税費委託金が1,601万3,710円予算現額を上回ったものの、社会福祉費補助金が3,166万168円、児童福祉費負担金が2,275万2,434円、選挙費委託金が1,379万6,246円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
平成29年度	72,993,000	74,153,659	73,994,395	159,264	1,001,395	101.4	99.8
平成28年度	74,141,000	82,769,843	82,671,863	97,980	8,530,863	111.5	99.9

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して867万7,468円(10.5%)減少している。

予算現額と収入済額との比較は、主に土地建物売払収入が45万2,272円予算現額を上回ったことによるものである。

収入未済額15万9,264円は、前年度と比較して6万1,284円(62.5%)増加している。この収入未済額の内訳は、土地建物貸付収入9万7,980円(構成比61.5%)、その他公有財産貸付収入6万1,284円(構成比38.5%)である。

(第17款) 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	7,710,000	10,897,224	10,897,224	3,187,224	141.3	100.0
平成28年度	106,665,000	115,053,736	115,053,736	8,388,736	107.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億415万6,512円(90.5%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

これは、主にふるさと寄附金が1億272万5,277円(92.6%)減少したことによるものである。

(第18款) 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	200,601,000	199,058,504	199,058,504	△1,542,496	99.2	100.0
平成28年度	151,027,000	148,673,308	148,673,308	△2,353,692	98.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して5,038万5,196円(33.9%)増加している。

これは、主にふるさとあげお応援基金繰入金が3,622万6,267円(52.9%)増加したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に災害対策基金繰入金が142万5,924円予算現額を下回ったことによるものである。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	2,675,330,200	2,675,329,856	2,675,329,856	△344	99.9	100.0
平成28年度	3,191,284,000	3,191,283,835	3,191,283,835	△165	99.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.2%を占め、前年度と比較して5億1,595万3,979円(16.2%)減少している。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成 29年度	1,244,346,000	1,353,124,803	1,243,932,050	1,488,619	107,704,134	△413,950	99.9	91.9
平成 28年度	1,549,073,000	1,643,959,933	1,543,021,950	3,138,734	97,799,249	△6,051,050	99.6	93.9

収入済額は、歳入決算額の2.0%を占め、前年度と比較して2億9,908万9,900円(19.4%)減少している。

予算現額と収入済額との比較は、主に雑入が4,385万2,791円予算現額を上回ったものの、河川費受託事業収入が6,324万831円予算現額を下回ったことによるものである。

収入未済額1億770万4,134円は、前年度と比較して990万4,885円(10.1%)増加している。この収入未済額の内訳は、雑入1億49万2,000円(構成比93.3%)、教育総務費貸付金元利収入397万7,000円(構成比3.7%)、総務管理費貸付金元利収入249万8,400円(構成比2.3%)、弁償金73万6,734円(構成比0.7%)である。

不納欠損額148万8,619円はすべて雑入である。

収入未済額のうち雑入は増加傾向にあり、早期収納と縮減に努められたい。

(第21款) 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成29年度	6,702,700,000	6,120,700,000	6,120,700,000	△582,000,000	91.3	100.0
平成28年度	6,506,300,000	6,002,600,000	6,002,600,000	△503,700,000	92.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の9.7%を占め、前年度と比較して1億1,810万円(2.0%)増加している。

これは、主に都市計画債4億9,750万円(35.2%)、中学校債4億6,000万円(95.3%)、児童福祉債4億3,580万円(90.0%)が減少したものの、総務管理債12億9,810万円(239.2%)が増加したことによるものである。

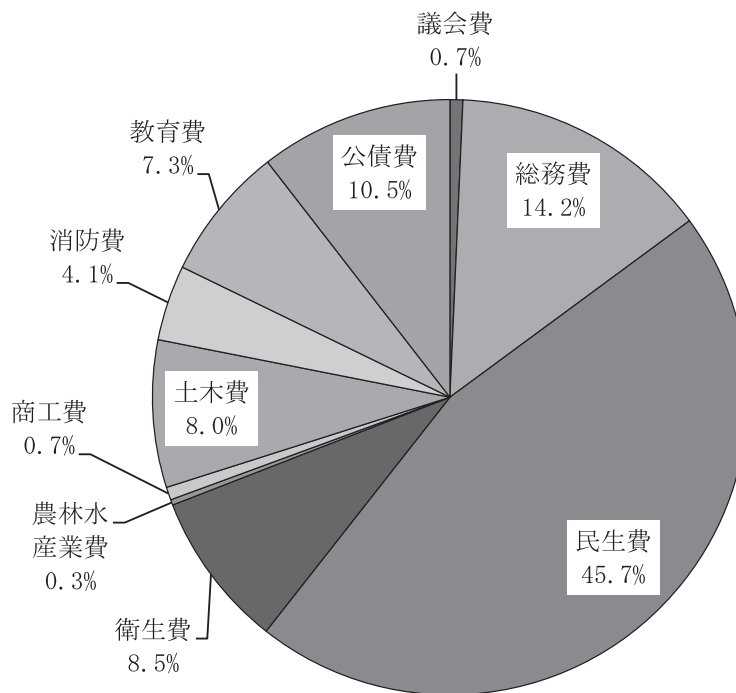
イ 歳出

資料別表 2[44、45 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額 611 億 4,603 万 4,630 円は、予算現額 638 億 5,107 万 3,200 円に対して 95.8%の割合である。また、翌年度繰越額は 9 億 4,855 万 3,360 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 97.2%である。不用額 17 億 5,648 万 5,210 円の主な内訳は、民生費 7 億 3,585 万 301 円、総務費 3 億 1,251 万 9,032 円、衛生費 2 億 6,599 万 4,019 円、土木費 1 億 8,110 万 156 円である。

歳出決算額は、資料別表 3- (2) [47 頁]のとおり、前年度と比較して 3 億 8,851 万 2,792 円 (0.6%) 増加しており、主なものは、総務費 16 億 158 万 2,989 円 (22.7%)、衛生費 3 億 4,650 万 7,232 円 (7.2%)、農林水産業費 2,083 万 5,695 円 (12.8%) である。一方、減少した主なものは、土木費 5 億 7,288 万 3,806 円 (10.5%)、教育費 4 億 8,525 万 4,699 円 (9.8%)、民生費 3 億 2,376 万 6,536 円 (1.1%) である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費へ 791 万 8,000 円、民生費へ 549 万 9,000 円、衛生費へ 1,118 万 7,000 円、消防費へ 131 万 7,000 円、教育費へ 435 万 3,000 円である。

歳出款別構成比率



各款ごとの支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[44、45 頁]、3- (2) [47 頁]、6[52、53 頁] 参照)

(第 1 款) 議 会 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成 29 年度	445,772,000	431,510,328	96.8	—	14,261,672
平成 28 年度	452,063,000	443,865,986	98.2	—	8,197,014

支出済額は、歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較して 1,235 万 5,658 円 (2.8%) 減少している。

節別支出済額（構成比）の主なものは、報酬 1 億 5,601 万 4,385 円（36.2%）、職員手当等 1 億 628 万 5,487 円（24.6%）、共済費 8,126 万 7,068 円（18.8%）、給料 5,073 万 8,461 円（11.8%）、負担金、補助及び交付金 952 万 6,386 円（2.2%）である。

主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 議会費						
1 目 議会費	議会報編集発行业業	3,695,000	3,590,825	97.2	—	104,175

（第 2 款）総 務 費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成 29 年度	8,982,430,000	8,649,595,968	96.3	20,315,000	312,519,032
平成 28 年度	7,368,938,000	7,048,012,979	95.6	17,266,000	303,659,021

支出済額は、歳出決算額の 14.2%を占め、前年度と比較して 16 億 158 万 2,989 円（22.7%）増加している。

平成 28 年度から繰り越された戸籍・住民基本台帳事務事業の繰越明許費 1,726 万 6,000 円は、全額を執行している。

なお、平成 29 年度から翌年度へ戸籍・住民基本台帳事務事業 2,031 万 5,000 円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額（構成比）の主なものは、工事請負費 24 億 1,431 万 9,356 円（27.9%）、共済費 14 億 1,414 万 7,048 円（16.3%）、委託料 12 億 1,016 万 5,571 円（14.0%）、給料 11 億 3,114 万 3,836 円（13.1%）、職員手当等 7 億 3,843 万 9,528 円（8.5%）である。

主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 総務管理費						
1 目 一般管理費	ふるさとあげお応援事業	11,326,000	9,870,982	87.2	—	1,455,018
2 目 広報広聴費	広報誌等作製・発行业業	33,996,000	31,491,721	92.6	—	2,504,279
〃	シティセールス推進事業	3,023,000	2,737,066	90.5	—	285,934
5 目 財産管理費	公共施設マネジメント推進事業	1,184,000	639,150	54.0	—	544,850
〃	本庁舎・第三別館管理事業	216,519,000	208,508,714	96.3	—	8,010,286

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8目 IT推進費	情報系ネットワーク 設備運用管理事業	108,293,000	105,528,342	97.4	—	2,764,658
10目 市民協働推進 費	集会所等整備補助事 業	45,055,000	45,054,512	99.9	—	488
12目 消費生活費	消費者意識啓発事業	5,560,000	5,326,995	95.8	—	233,005
13目 人権男女共同 参画費	人権啓発推進事業	460,000	367,506	79.9	—	92,494
〃	男女共同参画推進事 業	1,011,000	983,380	97.3	—	27,620
15目 文化センター 運営費	文化センター大規模 改造(耐震補強)事業	2,288,051,000	2,287,431,984	99.9	—	619,016
〃	文化センターリニュー ーアル記念事業	3,900,000	2,768,947	71.0	—	1,131,053
17目 市民活動支援 センター運営 費	協働のまちづくり推 進事業	1,604,000	1,436,563	89.6	—	167,437
18目 交通防犯対策 費	バス輸送充実事業	133,473,000	129,431,070	97.0	—	4,041,930
〃	放置自転車対策事業	25,336,000	24,046,278	94.9	—	1,289,722
〃	道路照明灯LED化 推進事業	330,103,000	313,554,456	95.0	—	16,548,544
19目 防災対策費	防災備蓄事業	8,628,000	8,183,460	94.8	—	444,540
2項 徴税費						
2目 賦課徴収費	市税等徴収事業	167,312,000	131,334,959	78.5	—	35,977,041
3項 戸籍住民基本台 帳費						
1目 戸籍住民基本 台帳費	戸籍・住民基本台帳 事務事業	52,704,000	29,713,183	56.4	20,315,000	2,675,817
〃	コンビニエンススト アにおける住民票等 交付事業	8,985,000	7,836,860	87.2	—	1,148,140
4項 選挙費						
3目 衆議院議員選 挙費	衆議院議員選挙事業	61,713,000	48,084,807	77.9	—	13,628,193
4目 市長選挙費	市長選挙事業	51,504,000	40,583,662	78.8	—	10,920,338
5目 市議会議員選 挙費	市議会議員選挙事業	17,981,000	13,058,554	72.6	—	4,922,446

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	28,704,709,800	27,968,859,499	97.4	—	735,850,301
平成28年度	30,016,169,000	28,292,626,035	94.3	633,924,800	1,089,618,165

支出済額は、歳出決算額の45.7%を占め、前年度と比較して3億2,376万6,536円(1.1%)減少している。

平成28年度から繰り越された臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業の繰越明許費6億1,585万6,000円のうち、5億1,180万3,998円を執行している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、扶助費132億311万9,721円(47.2%)、負担金、補助及び交付金63億8,855万1,260円(22.8%)、繰出金36億3,195万2,370円(13.0%)、給料13億17万5,720円(4.6%)、委託料10億3,343万4,579円(3.7%)である。

主要事業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助事業	160,752,000	160,752,000	100.0	—	0
〃	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	615,856,000	511,803,998	83.1	—	104,052,002
〃	障害者自立支援等給付事業	3,046,638,000	3,001,130,081	98.5	—	45,507,919
3目 老人福祉費	敬老祝金及び祝品贈呈事業	60,247,000	60,010,514	99.6	—	236,486
5目 養護老人ホーム恵和園運営費	養護老人ホーム恵和園管理運営事業	137,662,000	129,771,706	94.3	—	7,890,294
2項 児童福祉費						
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	747,983,000	720,378,454	96.3	—	27,604,546
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	119,221,000	117,366,302	98.4	—	1,854,698
〃	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	15,916,000	11,887,128	74.7	—	4,028,872
〃	民間保育所施設整備事業	146,793,000	146,793,000	100.0	—	0
2目 児童措置費	児童手当支給事業	3,574,284,000	3,518,790,160	98.4	—	55,493,840
〃	民間保育所運営費等補助事業	194,299,000	160,870,083	82.8	—	33,428,917
〃	民間教育・保育施設運営費給付事業	2,243,760,000	2,178,273,685	97.1	—	65,486,315

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 児童措置費	幼稚園就園奨励費補助事業	356,443,000	354,721,973	99.5	—	1,721,027
〃	障害児通所給付事業	622,180,000	585,813,916	94.2	—	36,366,084
3目 保育所費	市立保育所施設改修事業	79,581,000	77,181,651	97.0	—	2,399,349
4目 子ども・若者相談センター運営費	子ども・若者相談事業	1,849,000	1,755,638	95.0	—	93,362
5目 子育て支援センター運営費	子育て支援センター管理運営事業	799,000	757,178	94.8	—	41,822
6目 発達支援相談センター運営費	つくし学園管理運営事業	45,041,000	40,969,319	91.0	—	4,071,681
〃	つくし学園通園バス運行事業	21,861,000	21,860,004	99.9	—	996
〃	発達訓練・相談事業	6,588,000	6,587,920	99.9	—	80
7目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	359,472,000	351,374,113	97.7	—	8,097,887
〃	放課後児童クラブ整備事業	47,248,000	46,797,616	99.0	—	450,384
9目 児童館運営費	児童館アップグレード管理運営事業	48,145,000	48,144,800	99.9	—	200
〃	児童館こどもの城管理運営事業	56,895,000	56,450,344	99.2	—	444,656
3項 生活保護費						
2目 扶助費	生活保護世帯扶助事業	3,851,451,000	3,723,076,354	96.7	—	128,374,646

(第4款) 衛生費

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	5,492,019,000	5,183,364,981	94.4	42,660,000	265,994,019
平成28年度	5,035,371,000	4,836,857,749	96.1	—	198,513,251

支出済額は、歳出決算額の8.5%を占め、前年度と比較して3億4,650万7,232円(7.2%)増加している。

平成29年度から翌年度へ西貝塚環境センター管理運営事業4,266万円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料31億8,850万4,801円(61.5%)、工事請負費3億8,815万8,804円(7.5%)、給料3億5,449万7,841円(6.8%)、負担金、補助及び交付金3億1,614万5,277円(6.1%)、需用費2億9,996万3,578円(5.8%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 保健衛生費						
1目 保健衛生総務費	救急医療体制整備事業	162,581,000	162,188,155	99.8	—	392,845
2目 予防費	予防接種事業	567,648,000	528,913,047	93.2	—	38,734,953
3目 保健費	不妊治療費等助成事業	11,750,000	8,205,625	69.8	—	3,544,375
4目 環境衛生費	地域リサイクル資源回収事業	75,276,000	69,730,544	92.6	—	5,545,456
〃	省エネ対策推進事業	12,000,000	11,829,000	98.6	—	171,000
5目 環境対策費	食品放射能測定事業	2,533,000	2,280,298	90.0	—	252,702
7目 健康プラザ運営費	健康プラザわくわくランド管理運営事業	166,718,000	165,566,282	99.3	—	1,151,718
8目 瓦葺ふれあい広場運営費	瓦葺ふれあい広場管理運営事業	16,000,000	15,985,000	99.9	—	15,000
2項 清掃費						
2目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	636,983,000	636,966,180	99.9	—	16,820
〃	西貝塚環境センター管理運営事業	1,729,574,000	1,573,738,456	91.0	42,660,000	113,175,544
3目 し尿処理費	上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	192,836,000	192,836,000	100.0	—	0
3項 葬祭事業費						
1目 斎場運営費	上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業	202,833,000	202,528,464	99.8	—	304,536

(第5款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	186,608,000	183,323,904	98.2	—	3,284,096
平成28年度	171,573,000	162,488,209	94.7	—	9,084,791

支出済額は、歳出決算額の0.3%を占め、前年度と比較して2,083万5,695円(12.8%)増加している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料5,852万2,800円(31.9%)、職員手当等3,726万9,449円(20.3%)、負担金、補助及び交付金3,686万8,914円(20.1%)、共済費1,918万6,838円(10.5%)、報酬1,124万4,000円(6.1%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 農業費						
1目 農業委員会費	農地パトロールシステム運用管理事業	843,000	513,216	60.9	—	329,784
3目 農業振興費	あげおアグリフェスタ運営補助事業	4,404,000	4,404,000	100.0	—	0
4目 園芸振興費	施設園芸規模拡大改善事業	4,256,000	4,185,000	98.3	—	71,000
6目 農地費	多面的機能支援事業	6,468,000	6,386,654	98.7	—	81,346

(第6款) 商 工 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	469,123,000	439,321,125	93.6	—	29,801,875
平成28年度	462,127,000	428,282,349	92.7	—	33,844,651

支出済額は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度と比較して1,103万8,776円(2.6%)増加している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、貸付金2億1,129万1,000円(48.1%)、負担金、補助及び交付金1億4,841万7,740円(33.8%)、給料2,807万6,400円(6.4%)、委託料1,887万9,013円(4.3%)、職員手当等1,754万4,441円(4.0%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 商工費						
2目 商工業振興費	観光協会補助事業	43,280,000	43,280,000	100.0	—	0
〃	空き店舗等活用推進事業	1,000,000	500,000	50.0	—	500,000
〃	「ものづくりのまち上尾」推進事業	12,308,000	7,647,921	62.1	—	4,660,079
3目 労政費	勤労者福祉サービスセンター補助事業	49,480,000	46,984,722	95.0	—	2,495,278

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	5,941,328,400	4,883,536,644	82.2	876,691,600	181,100,156
平成 28 年度	6,207,650,000	5,456,420,450	87.9	654,984,400	96,245,150

支出済額は、歳出決算額の 8.0%を占め、前年度と比較して 5 億 7,288 万 3,806 円 (10.5%) 減少している。

平成 28 年度から繰り越された繰越明許費 5 億 811 万 8,000 円のうち、準用河川浅間川改修事業 8,278 万 2,000 円、大谷北部第四土地区画整理事業 3 億 5,000 万円、(仮)戸崎東部公園整備事業 3,965 万 800 円の合計 4 億 7,243 万 2,800 円を執行している。

なお、平成 29 年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費 8 億 5,837 万 2,000 円は、道路改良事業 1,126 万 8,000 円、準用河川浅間川改修事業 1 億 8,150 万円、大谷北部第四土地区画整理事業 2 億 2,861 万 3,000 円、西宮下中妻線整備事業 1 億 9,483 万 1,000 円、芝川都市下水道整備・管理事業 1,116 万円、(仮)戸崎東部公園整備事業 2 億 3,100 万円である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、工事請負費 15 億 2,812 万 3,188 円 (31.3%)、負担金、補助及び交付金 9 億 1,062 万 7,679 円 (18.6%)、委託料 8 億 1,686 万 4,631 円 (16.7%)、繰出金 7 億 958 万 4,000 円 (14.5%)、給料 3 億 7,250 万 6,216 円 (7.6%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 項 土木管理費						
1 目 土木総務費	既存建築物耐震化促進事業	5,300,000	4,151,000	78.3	—	1,149,000
2 項 道路橋りょう費						
1 目 道路橋りょう 総務費	道路台帳整備事業	17,788,000	16,848,000	94.7	—	940,000
2 目 道路維持費	生活道路修繕事業	90,200,000	89,859,240	99.6	—	340,760
4 目 道路新設改良 費	鴨川側道整備事業	174,850,000	158,921,869	90.9	—	15,928,131
3 項 河川費						
1 目 河川総務費	上尾市総合治水計画策定事業	6,318,000	5,929,200	93.8	—	388,800
2 目 排水路改良費	準用河川浅間川改修事業	378,407,000	190,675,080	50.4	181,500,000	6,231,920
4 項 都市計画費						
1 目 都市計画総務 費	自転車のまちづくり推進事業	11,200,000	10,664,096	95.2	—	535,904

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 土地区画整理費	大谷北部第四土地区画整理事業	495,250,000	266,637,000	53.8	228,613,000	0
3目 街路事業費	西宮下中妻線整備事業	344,506,000	107,579,536	31.2	194,831,000	42,095,464
〃	駅前緑化事業	12,324,000	12,322,110	99.9	—	1,890
5目 都市下水路費	芝川都市下水路整備・管理事業	79,864,000	67,799,268	84.9	11,160,000	904,732
6目 公園費	上平公園整備事業	13,717,000	13,679,430	99.7	—	37,570
〃	街区公園整備事業	52,551,000	51,867,000	98.7	—	684,000
7目 (仮)戸崎東部公園建設費	(仮)戸崎東部公園整備事業	443,004,000	197,708,360	44.6	244,027,600	1,268,040
10目 緑地費	ふれあいの森整備事業	27,189,000	26,117,988	96.1	—	1,071,012
11目 自然学習館費	自然学習館管理事業	2,401,000	2,159,136	89.9	—	241,864

(第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	2,558,396,000	2,493,349,113	97.5	1,940,760	63,106,127
平成28年度	2,642,323,000	2,578,173,634	97.6	—	64,149,366

支出済額は、歳出決算額の4.1%を占め、前年度と比較して8,482万4,521円(3.3%)減少している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料10億2,038万8,646円(40.9%)、職員手当等7億5,196万2,656円(30.2%)、共済費3億5,051万5,186円(14.1%)、備品購入費9,256万5,051円(3.7%)、需用費9,127万5,265円(3.7%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	火災予防啓発事業	440,000	404,412	91.9	—	35,588
〃	救急資器材整備事業	12,465,000	12,299,040	98.7	—	165,960
2目 非常備消防費	消防団運営事業	22,326,000	21,472,784	96.2	—	853,216
3目 消防施設費	消防施設管理事業	10,949,000	10,805,439	98.7	—	143,561

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3目 消防施設費	消防車両整備事業	104,429,000	99,766,094	95.5	—	4,662,906
〃	指令施設管理事業	84,975,000	84,283,879	99.2	—	691,121

(第9款) 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	4,568,412,000	4,465,287,318	97.7	6,946,000	96,178,682
平成28年度	5,160,113,000	4,950,542,017	95.9	60,744,000	148,826,983

支出済額は、歳出決算額の7.3%を占め、前年度と比較して4億8,525万4,699円(9.8%)減少している。

平成28年度から繰り越された新図書館複合施設整備事業の繰越明許費5,826万円は、全額を執行している。

なお、平成29年度から翌年度へ公民館管理運営事業694万6,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料8億5,289万6,712円(19.1%)、給料6億5,649万4,805円(14.7%)、需用費6億2,082万3,517円(13.9%)、使用料及び賃借料4億1,102万2,629円(9.2%)、職員手当等3億8,897万2,230円(8.7%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 教育総務費						
3目 教育指導費	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	108,749,000	104,219,730	95.8	—	4,529,270
〃	コミュニティ・スクール研究推進事業	220,000	219,060	99.6	—	940
4目 教育センター運営費	不登校児童生徒の学校適応指導事業	508,000	423,702	83.4	—	84,298
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	571,760,000	566,438,760	99.1	—	5,321,240
〃	小学校コンピュータ整備事業	123,263,000	122,741,064	99.6	—	521,936
2目 教育振興費	小学校就学援助費補助事業	31,034,000	28,947,441	93.3	—	2,086,559

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	331,512,000	324,478,106	97.9	—	7,033,894
〃	中学校コンピュータ整備事業	56,264,000	56,091,158	99.7	—	172,842
2目 教育振興費	中学校就学援助費補助事業	44,619,000	43,838,777	98.3	—	780,223
5項 社会教育費						
1目 社会教育総務費	音楽家芸術活動支援事業	939,000	927,081	98.7	—	11,919
2目 公民館費	公民館講座事業	3,451,000	2,894,324	83.9	—	556,676
3目 図書館費	図書館資料整備事業	34,302,000	34,229,685	99.8	—	72,315
4目 図書館複合施設建設費	新図書館複合施設整備事業	60,677,000	60,535,020	99.8	—	141,980
5目 子どもの読書活動推進費	ブックスタート事業	2,719,000	2,545,487	93.6	—	173,513
6目 集会所運営費	人権教育集会所運営事業	1,328,000	1,153,686	86.9	—	174,314
7目 文化財保護費	文化財調査・保存事業	3,778,000	3,679,552	97.4	—	98,448
6項 保健体育費						
1目 保健体育総務費	通学路安全対策事業	2,574,000	1,954,800	75.9	—	619,200
2目 学校給食費	準要保護児童生徒給食費援助事業	84,808,000	82,909,948	97.8	—	1,898,052
3目 共同調理場運営費	調理業務委託事業	204,056,000	204,055,200	99.9	—	800
4目 社会体育費	スポーツ大会・教室等開催事業	20,073,000	19,892,252	99.1	—	180,748
5目 スポーツ施設費	屋外スポーツ施設管理運営事業	74,310,000	73,139,681	98.4	—	1,170,319
〃	市民体育館管理運営事業	59,764,000	59,698,640	99.9	—	65,360

(第10款) 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	6,452,549,000	6,447,885,750	99.9	—	4,663,250
平成28年度	6,565,120,000	6,560,252,430	99.9	—	4,867,570

支出済額は、歳出決算額の10.5%を占め、前年度と比較して1億1,236万6,680円(1.7%)減少している。

節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料64億4,788万5,750円(100.0%)である。

(第11款) 予備費

(単位:円・%)

区分	議決予算額	充用額	議決予算額に対する割合	不用額
平成29年度	80,000,000	30,274,000	37.8	49,726,000
平成28年度	80,000,000	48,530,000	60.7	31,470,000

予備費の充用の内訳は、総務費791万8,000円(6件)、民生費549万9,000円(10件)、衛生費1,118万7,000円(3件)、消防費131万7,000円(2件)、教育費435万3,000円(5件)である。

(2) 特別会計

平成 29 年度における特別会計 4 会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	25,519,688,000	25,799,432,075	52.4	25,255,956,862	52.6
公共下水道事業	5,829,033,000	5,483,558,197	11.1	5,337,223,467	11.1
介護保険	15,028,147,000	15,367,068,433	31.2	14,825,917,908	30.9
後期高齢者医療	2,652,428,000	2,582,348,702	5.3	2,580,817,398	5.4
合 計	49,029,296,000	49,232,407,407	100.0	47,999,915,635	100.0

ア 国民健康保険特別会計 (資料別表 7-1) [54、55 頁]、7-2) [56、57 頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
平成 29 年度	25,519,688,000	25,799,432,075	101.1	25,255,956,862	99.0	543,475,213
平成 28 年度	27,615,671,000	27,675,202,065	100.2	26,721,244,214	96.8	953,957,851

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 18 億 7,576 万 9,990 円 (6.8%)、歳出総額は 14 億 6,528 万 7,352 円 (5.5%) それぞれ減少している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額 (構成比) は、国民健康保険税 43 億 3,942 万 2,719 円 (16.8%)、国庫支出金 49 億 8,780 万 4,956 円 (19.3%)、療養給付費等交付金 1 億 8,903 万 264 円 (0.7%)、前期高齢者交付金 74 億 5,176 万 9,257 円 (28.9%)、県支出金 12 億 4,827 万 3,406 円 (4.9%)、共同事業交付金 53 億 7,025 万 3,809 円 (20.8%)、財産収入 108 円、繰入金 11 億 3,889 万 5,944 円 (4.4%)、繰越金 9 億 5,395 万 7,851 円 (3.7%)、諸収入 1 億 2,002 万 3,761 円 (0.5%) である。(注：財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して 3 億 1,471 万 3,775 円 (6.8%) 減少し、予算現額に対する収入済額の割合は 98.2%、調定額に対する収入済額の割合は 79.2% である。

収入未済額は 10 億 3,391 万 3,980 円で、前年度と比較して 1 億 2,817 万 5,196 円 (11.0%) 減少している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税 10 億 2,202 万 5,534 円、諸収入 1,188 万 8,446 円 である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して 1 億 2,791 万 1,818 円 (11.1%) 減少している。この収入未済額の内訳は、現年課税分 3 億 1,740 万 5,525 円、滞納繰越分 7 億 462 万 9 円 である。

不納欠損額は 1 億 2,185 万 9,805 円で、前年度と比較して 857 万 1,166 円 (6.6%) 減少している。こ

の不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 1 億 2,072 万 7,699 円 (8,233 件)、諸収入 113 万 2,106 円 (69 件) である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 1 億 9,835 万 9,287 円 (0.8%)、保険給付費 151 億 4,983 万 8,278 円 (60.0%)、前期高齢者納付金等 1,097 万 1,948 円、後期高齢者支援金等 29 億 7,028 万 7,590 円 (11.8%)、病床転換支援金等 1 万 9,042 円、老人保健拠出金 5 万 3,364 円、介護納付金 10 億 1,259 万 1,605 円 (4.0%)、共同事業拠出金 54 億 1,008 万 3,061 円 (21.4%)、保健事業費 2 億 9,407 万 2,754 円 (1.2%)、基金積立金 108 円、諸支出金 2 億 967 万 9,825 円 (0.8%) である。（注：前期高齢者納付金等、病床転換支援金等、老人保健拠出金、基金積立金の構成比は省略した。）

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 7 億 1,987 万 8,218 円 (4.5%) 減少しており、保険給付費の 87.7% を占める療養諸費 132 億 8,491 万 9,221 円も、前年度と比較して 6 億 4,422 万 1,782 円 (4.6%) 減少している。

(ウ) 状況

被保険者加入状況は、年間平均 3 万 2,613 世帯、5 万 2,448 人で、前年度と比較して 1,568 世帯 (4.6%)、3,743 人 (6.7%) 減少し、被保険者別内訳は、前年度と比較して一般被保険者が 3,120 人 (5.7%)、退職被保険者等が 623 人 (51.8%) 減少している。なお、被保険者 1 人あたりの療養諸費は、前年度と比較して一般被保険者は増加し、退職被保険者等は減少している。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額ともに減少してはいるが、引き続き縮減に努め、収納の確保に留意して事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 公共下水道事業特別会計（資料別表 8-1(1) [58、59 頁]、8-1(2) [60、61 頁] 参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	支 出 済 額	予算現額に対する割合	差 引 額
平成 29 年度	5,829,033,000	5,483,558,197	94.1	5,337,223,467	91.6	146,334,730
平成 28 年度	5,209,220,000	5,120,815,397	98.3	4,744,488,493	91.1	376,326,904

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 3 億 6,274 万 2,800 円 (7.1%)、歳出総額は 5 億 9,273 万 4,974 円 (12.5%) それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、分担金及び負担金 1 億 341 万 2,530 円 (1.9%)、使用料及び手数料 23 億 606 万 9,024 円 (42.0%)、国庫支出金 7 億 3,610 万円 (13.4%)、財産収入 19 万 3,048 円、繰入金 8 億 5,958 万 4,000 円 (15.7%)、繰越金 3 億 7,632 万 6,904 円 (6.9%)、諸収入 367 万 2,691 円 (0.1%)、市債 10 億 9,820 万円 (20.0%) である。（注：財産収入の構成比は省略した。）

これらのうち、使用料及び手数料は、前年度と比較して 2,869 万 7,884 円 (1.3%) 増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 101.0%、調定額に対する収入済額の割合は 97.2% である。また、市債は、前年度と比較して 3,770 万円 (3.3%) 減少している。

収入未済額は6,501万7,117円で、前年度と比較して272万3,134円(4.0%)減少している。この収入未済額の内訳は、分担金及び負担金355万6,350円、使用料及び手数料6,146万767円である。

不納欠損額は550万3,690円で、前年度と比較して133万969円(19.5%)減少している。この不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金72万1,240円(55件)、使用料及び手数料478万2,450円(1,447件)である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費6億3,317万1,898円(11.9%)、事業費32億2,256万9,270円(60.4%)、公債費14億8,148万2,299円(27.7%)である。

これらのうち、事業費は、前年度と比較して4億5,086万6,859円(16.3%)増加している。

平成28年度から繰り越された公共下水道管渠整備事業の繰越明許費1億6,288万円は、全額を執行している。

なお、平成29年度から翌年度へ公共下水道管渠整備事業3億3,801万2,000円を繰越明許費として繰り越している。

(ウ) 状況

平成29年度事業として、大谷本郷幹線、原市地内の雨水支線工事等を国庫補助事業により、大谷北部第二・第四の土地区画整理事業地内並びに町谷及び大谷本郷地内の面整備等を単独事業により実施した結果、管渠整備延長は12,081.4m、整備面積は39.6haである。

下水道整備事業による供用開始区域内の水洗化を図るため、水洗便所改造資金貸付事業では、新たに20件、427万円を執行している。

年度末の公共下水道処理面積は、2,298.3ha(合流式141.5ha、分流式2,156.8ha)であり、対人口普及率81.8%、水洗化率96.4%である。

今後とも事業推進を図りつつ、収入未済額・不納欠損額の縮減により負担の公平性確保に努力されたい。

ウ 介護保険特別会計(資料別表9-(1)[62、63頁]、9-(2)[64、65頁]参照)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	支 出 済 額	予算現額に対する割合	差 引 額
平成29年度	15,028,147,000	15,367,068,433	102.3	14,825,917,908	98.7	541,150,525
平成28年度	13,865,844,000	14,371,994,024	103.7	13,391,959,524	96.6	980,034,500

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は9億9,507万4,409円(6.9%)、歳出総額は14億3,395万8,384円(10.7%)それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、保険料33億5,356万2,500円(21.8%)、使用料及び手数料38万1,300円、国庫支出金28億5,875万9,343円(18.6%)、支払基金交付金37億2,319万9,265円(24.2%)、県支出金20億4,211万7,862円(13.3%)、財産収入150万121円、繰入金24億278万6,200円(15.7%)、

繰越金 9 億 8,003 万 4,500 円 (6.4%)、諸収入 472 万 7,342 円である。(注：使用料及び手数料、財産収入、諸収入の構成比は省略した。)

これらのうち、保険料は、前年度と比較して 7,282 万 7,844 円 (2.2%) 増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 106.3%、調定額に対する収入済額の割合は 96.7% である。

収入未済額は 9,155 万 3,221 円で、前年度と比較して 465 万 4,181 円 (5.4%) 増加している。この収入未済額の内訳は、保険料 8,474 万 5,400 円、使用料及び手数料 1 万 2,150 円、諸収入 679 万 5,671 円である。

不納欠損額は 3,276 万 1,440 円で、すべて保険料 (5,676 件) であり、前年度と比較して 24 万 8,860 円 (0.8%) 減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額 (構成比) は、総務費 3 億 4,786 万 3,744 円 (2.4%)、保険給付費 129 億 1,468 万 7,115 円 (87.1%)、基金積立金 5 億 293 万 4,881 円 (3.4%)、地域支援事業費 5 億 2,140 万 2,209 円 (3.5%)、諸支出金 5 億 3,902 万 9,959 円 (3.6%) である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 5 億 9,118 万 7,349 円 (4.8%) 増加しており、保険給付費の 99.9% を占める介護サービス等給付費 129 億 597 万 8,275 円も、前年度と比較して 5 億 9,101 万 949 円 (4.8%) 増加している。

(ウ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は 8,707 人 (前年度末 8,337 人、以下同様。) であり、内訳は、要支援 1 が 897 人 (918 人)、要支援 2 が 1,172 人 (1,042 人)、要介護 1 が 1,996 人 (1,827 人)、要介護 2 が 1,798 人 (1,808 人)、要介護 3 が 1,108 人 (1,074 人)、要介護 4 が 1,032 人 (990 人)、要介護 5 が 704 人 (678 人) である。なお、介護認定審査会の開催数は 215 回 (211 回)、審査判定件数は 7,709 件 (7,577 件) である。

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、保険料収入の確保に留意して事業の円滑な運営に努力されたい。

エ 後期高齢者医療特別会計 (資料別表 10[66、67 頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	支 出 済 額	予算現額に対する割合	差 引 額
平成 29 年度	2,652,428,000	2,582,348,702	97.4	2,580,817,398	97.3	1,531,304
平成 28 年度	2,389,638,000	2,358,585,217	98.7	2,320,953,151	97.1	37,632,066

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 2 億 2,376 万 3,485 円 (9.5%)、歳出総額は 2 億 5,986 万 4,247 円 (11.2%) それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額 (構成比) は、後期高齢者医療保険料 21 億 5,100 万 8,236 円 (83.3%)、繰入金 3 億 9,027 万 226 円 (15.1%)、繰越金 3,763 万 2,066 円 (1.5%)、諸収入 343 万 8,174 円 (0.1%) で

ある。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して1億5,327万7,486円(7.7%)増加し、予算現額に対する収入済額の割合は96.8%、調定額に対する収入済額の割合は98.9%である。

収入未済額は2,154万6,864円で、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して154万8,484円(7.7%)増加している。

不納欠損額は469万4,430円で、すべて後期高齢者医療保険料(693件)であり、前年度と比較して36万6,080円(7.2%)減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費1,931万5,080円(0.8%)、後期高齢者医療広域連合納付金25億5,801万2,338円(99.1%)、諸支出金348万9,980円(0.1%)である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して2億5,895万689円(11.3%)増加している。

(ウ) 状況

年度末の被保険者数は2万8,926人であり、前年度末と比較して1,710人(6.3%)増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が保険証の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた平成29年度の保険料は、均等割額4万2,070円、所得割率8.34%であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	63,359,761,198	61,146,034,630	2,213,726,568	249,111,360	1,964,615,208	
特 別 会 計	国民健康保険	25,799,432,075	25,255,956,862	543,475,213	0	543,475,213
	公共下水道事業	5,483,558,197	5,337,223,467	146,334,730	7,642,000	138,692,730
	介 護 保 険	15,367,068,433	14,825,917,908	541,150,525	0	541,150,525
	後期高齢者医療	2,582,348,702	2,580,817,398	1,531,304	0	1,531,304
	小 計	49,232,407,407	47,999,915,635	1,232,491,772	7,642,000	1,224,849,772
合 計	112,592,168,605	109,145,950,265	3,446,218,340	256,753,360	3,189,464,980	

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の平成29年度末現在高は、土地地積186万7,423.45㎡、建物延面積39万88.86㎡であり、平成29年度中に土地地積5,503.83㎡、建物延面積344.76㎡増加している。

なお、平成29年度末現在高には、公共下水道事業特別会計分の土地地積1万2,483.18㎡、建物延面積6,514.03㎡を含んでいる。

(イ) 有 価 証 券

有価証券の平成29年度末現在高は1億900万円であり、平成29年度中の増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の平成29年度末現在高は1億112万9,000円であり、平成29年度中の増減はなかった。

イ 物 品

物品(車両及び取得価格50万円以上の物品)の平成29年度末現在高は1,094点で、31億4,581万6,156円である。

ウ 債 権

債権の平成29年度末現在高は3,830万6,420円で、前年度と比較して326万5,000円増加している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金が207万5,000円、奨学金貸付金54万円、水洗便所改造資金貸付金65万円とそれぞれ増加している。

エ 基 金

基金の平成29年度末現在高は84億9,945万8,871円で、前年度と比較して5億6,952万6,350円増加している。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
上尾市財政調整基金	3,898,305,975	2,692,112	3,900,998,087
上尾市公共施設整備基金	2,502,153,246	336,952,673	2,839,105,919
上尾市市債管理基金	0	0	0
ふるさとあげお応援基金	104,829,318	△79,687,254	25,142,064
上尾市災害対策基金	13,762,692	1,251,940	15,014,632
上尾市社会福祉基金	32,323,306	△985,758	31,337,548
上尾市介護保険給付費等準備基金	1,146,632,176	202,934,881	1,349,567,057
上尾市国民健康保険運営基金	962,764	8	962,772
上尾市一般廃棄物処理施設建設基金	35,176,438	5,051,157	40,227,595
上尾市みどりの基金	16,465,901	2,793,592	19,259,493
上尾市公共下水道管理基金	151,280,922	101,009,048	252,289,970
上尾市文化芸術振興基金	17,834,177	△2,486,149	15,348,028
上尾市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,023,050	50	5,023,100
上尾市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,182,556	50	5,182,606
合 計	7,929,932,521	569,526,350	8,499,458,871

む す び

以上が、平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

平成29年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある状況であった。

こうした状況の中、本市の歳入面においては、個人・法人市民税が増加したほか、国・県支出金などの活用可能な特定財源を確保し、財政運営上支障が生じないよう適切な措置を講じている。

また、歳出面においても社会情勢の変化を踏まえ、必要性、緊急性の高い事業へ財源を配分し、諸課題に対応した適切な措置を講じている。

一般・特別会計の決算額は、歳入 1,125 億 9,216 万 8,605 円（対前年度比 3 億 6,727 万 9,792 円、0.3%減）、歳出 1,091 億 4,595 万 265 円（対前年度比 12 億 978 万 3,045 円、1.1%増）で翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,675 万 3,360 円を差し引いた実質収支は 31 億 8,946 万 4,980 円（対前年度比 11 億 3,678 万 8,997 円、26.3%減）で、すべての会計が財政的に健全な状態である。

歳入についてみると、一般会計では自主財源の根幹をなす市税は 308 億 13 万 4,384 円で、前年度と比較して 4 億 2,559 万 8,007 円（1.4%）増加している。自主財源の構成比率は 57.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイント減少している。

市税等の不納欠損額は 7,149 万 7,231 円で、前年度と比較して 1,448 万 3,832 円（16.8%）減少し、収入未済額は 8 億 8,378 万 3,046 円で、前年度と比較して 1,774 万 3,868 円（2.0%）減少している。しかしながら、分担金及び負担金、諸収入については収入未済額が増加傾向にある。財源確保や負担の公平性の観点からも、引き続き早期収納と縮減に努められたい。

また、特別会計においても、国民健康保険税・下水道使用料・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の不納欠損額・収入未済額の縮減に努められたい。

歳出についてみると、社会情勢や多様な市民ニーズを踏まえ、生活困窮者等に対する学習支援の拡充、住民票などのコンビニ交付の開始、浸水被害軽減のための総合治水計画策定への着手、防犯カメラ設置による保育所等の防犯対策強化など、各種事業を積極的に実施している。また、文化センターの耐震化・リニューアル工事を完了させたほか、北上尾駅西口駅前広場の緑化再整備や、大石南小学校校舎内への放課後児童クラブの整備など、様々な施策を展開している。

財政状況は、経済の緩やかな回復基調もあり市税の収入が増加しているものの、社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、公共施設・インフラの更新への対応などが求められており、財政運営上楽観視できない状況である。

このようなことから、行財政運営にあたっては、市制施行60周年という記念すべき年を迎え、「みんなが輝く街、上尾」の実現に向け、市民ニーズを的確に捉えながら施策を効率的・効果的に進め、持続可能な財政基盤を確立されるよう望むものである。

一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市 税	30,507,409,000	31,608,461,832	30,800,134,384
2	地 方 譲 与 税	378,000,000	386,023,000	386,023,000
3	利 子 割 交 付 金	24,000,000	47,220,000	47,220,000
4	配 当 割 交 付 金	138,000,000	162,090,000	162,090,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,000,000	176,948,000	176,948,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	3,339,000,000	3,368,573,000	3,368,573,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	35,781,502	35,781,502
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,000,000	160,220,000	160,220,000
9	地 方 特 例 交 付 金	177,600,000	177,600,000	177,600,000
10	地 方 交 付 税	2,872,185,000	3,063,002,000	3,063,002,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,000,000	30,308,000	30,308,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	706,694,000	761,210,742	730,171,554
13	使 用 料 及 び 手 数 料	633,035,000	645,508,722	643,137,632
14	国 庫 支 出 金	9,916,531,000	9,361,919,927	9,361,919,927
15	県 支 出 金	3,959,939,000	3,892,720,170	3,892,720,170
16	財 産 収 入	72,993,000	74,153,659	73,994,395
17	寄 附 金	7,710,000	10,897,224	10,897,224
18	繰 入 金	200,601,000	199,058,504	199,058,504
19	繰 越 金	2,675,330,200	2,675,329,856	2,675,329,856
20	諸 収 入	1,244,346,000	1,353,124,803	1,243,932,050
21	市 債	6,702,700,000	6,120,700,000	6,120,700,000
歳	入 合 計	63,851,073,200	64,310,850,941	63,359,761,198

入 済 額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
構成比率 %	割 合				
	対予算 %	対調定 %			
48.6	101.0	97.4	69,094,722	743,423,260	292,725,384
0.6	102.1	100.0	0	0	8,023,000
0.1	196.8	100.0	0	0	23,220,000
0.3	117.5	100.0	0	0	24,090,000
0.3	168.5	100.0	0	0	71,948,000
5.3	100.9	100.0	0	0	29,573,000
0.1	102.2	100.0	0	0	781,502
0.3	129.2	100.0	0	0	36,220,000
0.3	100.0	100.0	0	0	0
4.8	106.6	100.0	0	0	190,817,000
0.0	97.8	100.0	0	0	△ 692,000
1.1	103.3	95.9	428,850	30,610,338	23,477,554
1.0	101.6	99.6	485,040	1,886,050	10,102,632
14.8	94.4	100.0	0	0	△ 554,611,073
6.1	98.3	100.0	0	0	△ 67,218,830
0.1	101.4	99.8	0	159,264	1,001,395
0.0	141.3	100.0	0	0	3,187,224
0.3	99.2	100.0	0	0	△ 1,542,496
4.2	99.9	100.0	0	0	△ 344
2.0	99.9	91.9	1,488,619	107,704,134	△ 413,950
9.7	91.3	100.0	0	0	△ 582,000,000
100.0	99.2	98.5	71,497,231	883,783,046	△ 491,312,002

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表(不納欠損額・収入未済額)

款	区分・年度	不 納 欠 損 額			対前年度増	
		平成29年度 円	平成28年度 円	平成27年度 円	29年度 %	28年度 %
1 市税		69,094,722	81,471,979	174,691,460	△ 15.2	△ 53.4
2 地方譲与税		0	0	0	-	-
3 利子割交付金		0	0	0	-	-
4 配当割交付金		0	0	0	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	-	-
6 地方消費税交付金		0	0	0	-	-
7 ゴルフ場利用税交付金		0	0	0	-	-
8 自動車取得税交付金		0	0	0	-	-
9 地方特例交付金		0	0	0	-	-
10 地方交付税		0	0	0	-	-
11 交通安全対策特別交付金		0	0	0	-	-
12 分担金及び負担金		428,850	1,057,080	1,061,150	△ 59.4	△ 0.4
13 使用料及び手数料		485,040	313,270	367,770	54.8	△ 14.8
14 国庫支出金		0	0	0	-	-
15 県支出金		0	0	0	-	-
16 財産収入		0	0	0	-	-
17 寄附金		0	0	0	-	-
18 繰入金		0	0	0	-	-
19 繰越金		0	0	0	-	-
20 諸収入		1,488,619	3,138,734	811,175	△ 52.6	286.9
21 市債		0	0	0	-	-
歳入合計		71,497,231	85,981,063	176,931,555	△ 16.8	△ 51.4

減率	収 入 未 済 額			対前年度増減率		
	27年度 %	平成29年度 円	平成28年度 円	平成27年度 円	29年度 %	28年度 %
31.6	743,423,260	773,418,768	913,128,556	△ 3.9	△ 15.3	△ 23.0
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
△ 32.3	30,610,338	27,705,147	25,703,153	10.5	7.8	0.2
△ 36.8	1,886,050	2,505,770	3,369,410	△ 24.7	△ 25.6	△ 38.7
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	159,264	97,980	0	62.5	皆増	皆減
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
59.0	107,704,134	97,799,249	74,842,996	10.1	30.7	8.0
-	0	0	0	-	-	-
30.7	883,783,046	901,526,914	1,017,044,115	△ 2.0	△ 11.4	△ 21.0

別表2

一般会計款別歳出一覧表

款	区 分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支 出
				金 額 円
1	議 会 費	445,772,000	0.7	431,510,328
2	総 務 費	8,982,430,000	14.1	8,649,595,968
3	民 生 費	28,704,709,800	45.0	27,968,859,499
4	衛 生 費	5,492,019,000	8.6	5,183,364,981
5	農 林 水 産 業 費	186,608,000	0.3	183,323,904
6	商 工 費	469,123,000	0.7	439,321,125
7	土 木 費	5,941,328,400	9.3	4,883,536,644
8	消 防 費	2,558,396,000	4.0	2,493,349,113
9	教 育 費	4,568,412,000	7.1	4,465,287,318
10	公 債 費	6,452,549,000	10.1	6,447,885,750
11	予 備 費	49,726,000	0.1	0
歳 出 合 計		63,851,073,200	100.0	61,146,034,630

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金 額 円	予算現額に 対する割合 %
0.7	96.8	0	14,261,672	3.2
14.2	96.3	20,315,000	312,519,032	3.5
45.7	97.4	0	735,850,301	2.6
8.5	94.4	42,660,000	265,994,019	4.8
0.3	98.2	0	3,284,096	1.8
0.7	93.6	0	29,801,875	6.4
8.0	82.2	876,691,600	181,100,156	3.0
4.1	97.5	1,940,760	63,106,127	2.5
7.3	97.7	6,946,000	96,178,682	2.1
10.5	99.9	0	4,663,250	0.1
0.0	0.0	0	49,726,000	100.0
100.0	95.8	948,553,360	1,756,485,210	2.8

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区 分		収 入 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
			平成29年度 円	平成28年度 円		
1	市	税	30,800,134,384	30,374,536,377	425,598,007	1.4
内 訳	普通 税	市 民 税	15,347,761,092	14,896,013,718	451,747,374	3.0
		固 定 資 産 税	11,690,973,912	11,670,302,107	20,671,805	0.2
		軽 自 動 車 税	301,157,809	284,399,460	16,758,349	5.9
		市 た ば こ 税	1,217,654,385	1,290,548,396	△ 72,894,011	△ 5.6
		計	28,557,547,198	28,141,263,681	416,283,517	1.5
	目的 税	都 市 計 画 税	2,242,587,186	2,233,272,696	9,314,490	0.4
2	地 方 譲 与 税	386,023,000	388,082,000	△ 2,059,000	△ 0.5	
3	利 子 割 交 付 金	47,220,000	29,455,000	17,765,000	60.3	
4	配 当 割 交 付 金	162,090,000	122,528,000	39,562,000	32.3	
5	株式等譲渡所得割交付金	176,948,000	74,579,000	102,369,000	137.3	
6	地方消費税交付金	3,368,573,000	3,167,310,000	201,263,000	6.4	
7	ゴルフ場利用税交付金	35,781,502	37,130,238	△ 1,348,736	△ 3.6	
8	自動車取得税交付金	160,220,000	122,403,000	37,817,000	30.9	
9	地方特例交付金	177,600,000	161,411,000	16,189,000	10.0	
10	地方交付税	3,063,002,000	3,036,132,000	26,870,000	0.9	
11	交通安全対策特別交付金	30,308,000	31,189,000	△ 881,000	△ 2.8	
12	分担金及び負担金	730,171,554	701,590,872	28,580,682	4.1	
13	使用料及び手数料	643,137,632	636,043,956	7,093,676	1.1	
14	国庫支出金	9,361,919,927	9,563,908,450	△ 201,988,523	△ 2.1	
15	県 支 出 金	3,892,720,170	3,903,248,109	△ 10,527,939	△ 0.3	
16	財 産 収 入	73,994,395	82,671,863	△ 8,677,468	△ 10.5	
17	寄 附 金	10,897,224	115,053,736	△ 104,156,512	△ 90.5	
18	繰 入 金	199,058,504	148,673,308	50,385,196	33.9	
19	繰 越 金	2,675,329,856	3,191,283,835	△ 515,953,979	△ 16.2	
20	諸 収 入	1,243,932,050	1,543,021,950	△ 299,089,900	△ 19.4	
21	市 債	6,120,700,000	6,002,600,000	118,100,000	2.0	
	歳 入 合 計	63,359,761,198	63,432,851,694	△ 73,090,496	△ 0.1	

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区 分	支 出 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		平成29年度 円	平成28年度 円		
1	議 会 費	431,510,328	443,865,986	△ 12,355,658	△ 2.8
2	総 務 費	8,649,595,968	7,048,012,979	1,601,582,989	22.7
3	民 生 費	27,968,859,499	28,292,626,035	△ 323,766,536	△ 1.1
4	衛 生 費	5,183,364,981	4,836,857,749	346,507,232	7.2
5	農 林 水 産 業 費	183,323,904	162,488,209	20,835,695	12.8
6	商 工 費	439,321,125	428,282,349	11,038,776	2.6
7	土 木 費	4,883,536,644	5,456,420,450	△ 572,883,806	△ 10.5
8	消 防 費	2,493,349,113	2,578,173,634	△ 84,824,521	△ 3.3
9	教 育 費	4,465,287,318	4,950,542,017	△ 485,254,699	△ 9.8
10	公 債 費	6,447,885,750	6,560,252,430	△ 112,366,680	△ 1.7
11	予 備 費	0	0	0	-
	歳 出 合 計	61,146,034,630	60,757,521,838	388,512,792	0.6

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（一般財源及び特定財源）

款	区分・年度	予 算 現 額			収
		平成29年度 円	平成28年度 円	平成27年度 円	平成29年度 円
一 般 財 源	市 税	30,507,409,000	30,125,535,000	29,865,309,000	30,800,134,384
	地 方 譲 与 税	378,000,000	408,000,000	408,000,000	386,023,000
	利 子 割 交 付 金	24,000,000	53,000,000	66,000,000	47,220,000
	配 当 割 交 付 金	138,000,000	140,000,000	84,000,000	162,090,000
	株式等譲渡所得割交付金	105,000,000	80,000,000	80,000,000	176,948,000
	地方消費税交付金	3,339,000,000	3,139,000,000	2,900,000,000	3,368,573,000
	ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	36,000,000	37,000,000	35,781,502
	自動車取得税交付金	124,000,000	74,000,000	68,000,000	160,220,000
	地方特例交付金	177,600,000	161,411,000	158,059,000	177,600,000
	地 方 交 付 税	2,872,185,000	2,833,593,000	2,803,634,000	3,063,002,000
	交通安全対策特別交付金	31,000,000	32,000,000	34,000,000	30,308,000
	使用料及び手数料	150,192,000	145,311,000	145,323,000	157,249,611
	国 庫 支 出 金	0	297,502,000	0	0
	財 産 収 入	68,163,000	67,261,000	67,197,000	69,185,824
	寄 附 金	443,000	1,000	1,000	1,830,818
	繰 入 金	88,051,000	0	375,212,000	88,050,562
	繰 越 金	2,063,813,000	2,521,605,000	2,090,730,000	2,063,812,656
	諸 収 入	272,936,000	473,586,000	364,570,000	329,207,089
市 債	2,670,200,000	2,520,200,000	2,692,300,000	2,670,200,000	
小 計	43,044,992,000	43,108,005,000	42,239,335,000	43,787,436,446	
特 定 財 源	分担金及び負担金	706,694,000	704,190,000	664,569,000	730,171,554
	使用料及び手数料	482,843,000	474,241,000	487,685,000	485,888,021
	国 庫 支 出 金	9,916,531,000	9,824,641,000	9,895,590,000	9,361,919,927
	県 支 出 金	3,959,939,000	4,006,003,000	3,998,207,000	3,892,720,170
	財 産 収 入	4,830,000	6,880,000	12,561,000	4,808,571
	寄 附 金	7,267,000	106,664,000	73,975,000	9,066,406
	繰 入 金	112,550,000	151,027,000	220,660,000	111,007,942
	繰 越 金	611,517,200	669,679,000	342,574,280	611,517,200
	諸 収 入	971,410,000	1,075,487,000	987,698,000	914,724,961
	市 債	4,032,500,000	3,986,100,000	3,373,400,000	3,450,500,000
小 計	20,806,081,200	21,004,912,000	20,056,919,280	19,572,324,752	
合 計	63,851,073,200	64,112,917,000	62,296,254,280	63,359,761,198	

入 済 額		構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
平成28年度 円	平成27年度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %	27年度 %
30,374,536,377	30,130,209,390	48.6	47.9	47.8	1.4	0.8	△ 1.3
388,082,000	413,764,007	0.6	0.6	0.7	△ 0.5	△ 6.2	5.1
29,455,000	46,087,000	0.1	0.0	0.1	60.3	△ 36.1	△ 13.0
122,528,000	186,551,000	0.3	0.2	0.3	32.3	△ 34.3	△ 22.3
74,579,000	189,017,000	0.3	0.1	0.3	137.3	△ 60.5	28.6
3,167,310,000	3,510,620,000	5.3	5.0	5.6	6.4	△ 9.8	67.4
37,130,238	38,634,474	0.1	0.1	0.1	△ 3.6	△ 3.9	2.0
122,403,000	124,395,000	0.3	0.2	0.2	30.9	△ 1.6	63.0
161,411,000	158,059,000	0.3	0.3	0.2	10.0	2.1	△ 2.5
3,036,132,000	3,057,477,000	4.8	4.8	4.9	0.9	△ 0.7	7.6
31,189,000	32,025,000	0.0	0.0	0.0	△ 2.8	△ 2.6	7.2
155,200,637	152,174,851	0.2	0.2	0.2	1.3	2.0	2.5
13,235,497	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	皆減
75,710,340	100,553,835	0.1	0.1	0.2	△ 8.6	△ 24.7	50.9
0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	-	-
0	375,196,815	0.1	0.0	0.6	皆増	皆減	62.5
2,521,604,835	2,090,730,153	3.2	4.0	3.3	△ 18.2	20.6	0.4
516,730,180	444,793,259	0.5	0.8	0.7	△ 36.3	16.2	△ 14.7
2,520,200,000	2,692,300,000	4.2	4.0	4.3	6.0	△ 6.4	△ 14.3
43,347,437,104	43,742,587,784	69.0	68.3	69.5	1.0	△ 0.9	2.0
701,590,872	639,650,123	1.1	1.1	1.0	4.1	9.7	△ 0.7
480,843,319	472,888,326	0.8	0.8	0.8	1.0	1.7	△ 17.8
9,550,672,953	9,463,924,797	14.8	15.1	15.0	△ 2.0	0.9	8.4
3,903,248,109	3,892,491,576	6.1	6.2	6.2	△ 0.3	0.3	7.4
6,961,523	11,835,333	0.0	0.0	0.0	△ 30.9	△ 41.2	11.8
115,053,736	86,613,256	0.0	0.2	0.1	△ 92.1	32.8	2,171.0
148,673,308	219,565,651	0.2	0.2	0.3	△ 25.3	△ 32.3	322.3
669,679,000	342,574,280	1.0	1.0	0.6	△ 8.7	95.5	164.6
1,026,291,770	848,591,068	1.5	1.6	1.4	△ 10.9	20.9	△ 2.5
3,482,400,000	3,259,400,000	5.5	5.5	5.1	△ 0.9	6.8	57.6
20,085,414,590	19,237,534,410	31.0	31.7	30.5	△ 2.6	4.4	15.1
63,432,851,694	62,980,122,194	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	0.7	5.7

別表5

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

区分・年度 款		予 算 現 額			収
		平成29年度 円	平成28年度 円	平成27年度 円	平成29年度 円
自主財源	市 税	30,507,409,000	30,125,535,000	29,865,309,000	30,800,134,384
	分担金及び負担金	706,694,000	704,190,000	664,569,000	730,171,554
	使用料及び手数料	633,035,000	619,552,000	633,008,000	643,137,632
	財 産 収 入	72,993,000	74,141,000	79,758,000	73,994,395
	寄 附 金	7,710,000	106,665,000	73,976,000	10,897,224
	繰 入 金	200,601,000	151,027,000	595,872,000	199,058,504
	繰 越 金	2,675,330,200	3,191,284,000	2,433,304,280	2,675,329,856
	諸 収 入	1,244,346,000	1,549,073,000	1,352,268,000	1,243,932,050
	小 計	36,048,118,200	36,521,467,000	35,698,064,280	36,376,655,599
依存財源	地 方 譲 与 税	378,000,000	408,000,000	408,000,000	386,023,000
	利子割交付金	24,000,000	53,000,000	66,000,000	47,220,000
	配当割交付金	138,000,000	140,000,000	84,000,000	162,090,000
	株式等譲渡所得割交付金	105,000,000	80,000,000	80,000,000	176,948,000
	地方消費税交付金	3,339,000,000	3,139,000,000	2,900,000,000	3,368,573,000
	ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	36,000,000	37,000,000	35,781,502
	自動車取得税交付金	124,000,000	74,000,000	68,000,000	160,220,000
	地方特例交付金	177,600,000	161,411,000	158,059,000	177,600,000
	地 方 交 付 税	2,872,185,000	2,833,593,000	2,803,634,000	3,063,002,000
	交通安全対策特別交付金	31,000,000	32,000,000	34,000,000	30,308,000
	国 庫 支 出 金	9,916,531,000	10,122,143,000	9,895,590,000	9,361,919,927
	県 支 出 金	3,959,939,000	4,006,003,000	3,998,207,000	3,892,720,170
	市 債	6,702,700,000	6,506,300,000	6,065,700,000	6,120,700,000
小 計	27,802,955,000	27,591,450,000	26,598,190,000	26,983,105,599	
合 計	63,851,073,200	64,112,917,000	62,296,254,280	63,359,761,198	

入 济 額		構 成 比 率			対前年度増減率		
平成28年度 円	平成27年度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %	27年度 %
30,374,536,377	30,130,209,390	48.6	47.9	47.8	1.4	0.8	△ 1.3
701,590,872	639,650,123	1.1	1.1	1.0	4.1	9.7	△ 0.7
636,043,956	625,063,177	1.0	1.0	1.0	1.1	1.8	△ 13.6
82,671,863	112,389,168	0.1	0.1	0.2	△ 10.5	△ 26.4	45.6
115,053,736	86,613,256	0.0	0.2	0.1	△ 90.5	32.8	2,171.0
148,673,308	594,762,466	0.3	0.2	0.9	33.9	△ 75.0	110.2
3,191,283,835	2,433,304,433	4.2	5.0	3.9	△ 16.2	31.2	10.0
1,543,021,950	1,293,384,327	2.0	2.4	2.1	△ 19.4	19.3	△ 7.1
36,792,875,897	35,915,376,340	57.4	58.0	57.0	△ 1.1	2.4	0.2
388,082,000	413,764,007	0.6	0.6	0.7	△ 0.5	△ 6.2	5.1
29,455,000	46,087,000	0.1	0.0	0.1	60.3	△ 36.1	△ 13.0
122,528,000	186,551,000	0.3	0.2	0.3	32.3	△ 34.3	△ 22.3
74,579,000	189,017,000	0.3	0.1	0.3	137.3	△ 60.5	28.6
3,167,310,000	3,510,620,000	5.3	5.0	5.6	6.4	△ 9.8	67.4
37,130,238	38,634,474	0.1	0.1	0.1	△ 3.6	△ 3.9	2.0
122,403,000	124,395,000	0.3	0.2	0.2	30.9	△ 1.6	63.0
161,411,000	158,059,000	0.3	0.3	0.2	10.0	2.1	△ 2.5
3,036,132,000	3,057,477,000	4.8	4.8	4.9	0.9	△ 0.7	7.6
31,189,000	32,025,000	0.0	0.0	0.0	△ 2.8	△ 2.6	7.2
9,563,908,450	9,463,924,797	14.8	15.1	15.0	△ 2.1	1.1	7.3
3,903,248,109	3,892,491,576	6.1	6.2	6.2	△ 0.3	0.3	7.4
6,002,600,000	5,951,700,000	9.7	9.5	9.4	2.0	0.9	14.3
26,639,975,797	27,064,745,854	42.6	42.0	43.0	1.3	△ 1.6	14.0
63,432,851,694	62,980,122,194	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	0.7	5.7

別表6 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
		円	円	円	円	円
1	報酬	156,014,385	139,938,466	109,828,534	3,543,000	11,244,000
2	給料	50,738,461	1,131,143,836	1,300,175,720	354,497,841	58,522,800
3	職員手当等	106,285,487	738,439,528	777,579,892	220,448,425	37,269,449
4	共済費	81,267,068	1,414,147,048	412,859,606	112,117,829	19,186,838
5	災害補償費	-	90,602	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	賃金	-	87,991,665	352,561,446	16,038,954	-
8	報償費	100,000	17,362,773	19,887,820	14,350,460	653,231
9	旅費	6,472,281	5,344,649	3,445,217	1,014,314	954,285
10	交際費	561,800	1,356,600	-	-	4,500
11	需用費	4,850,341	283,525,090	203,826,117	299,963,578	1,607,662
	消耗品費	1,191,145	105,037,337	18,399,457	159,638,073	778,552
	燃料費	-	6,176,781	4,787,964	12,302,375	53,709
	食糧費	58,946	1,131,864	30,910	1,000	-
	印刷製本費	3,596,119	48,820,292	5,724,738	9,113,731	190,252
	光熱水費	-	78,902,197	40,786,724	66,517,378	301,009
	修繕料	-	43,398,226	10,183,202	40,024,579	91,800
	賄材料費	-	-	122,876,240	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,131	58,393	1,036,882	12,366,442	192,340
12	役務費	75,168	217,593,638	62,278,255	5,726,804	689,382
13	委託料	6,269,831	1,210,165,571	1,033,434,579	3,188,504,801	6,974,706
14	使用料及び賃借料	9,326,008	243,995,912	56,545,106	237,208,495	5,168,537
15	工事請負費	-	2,414,319,356	174,723,765	388,158,804	3,985,200
16	原材料費	-	23,760	-	421,629	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-
18	備品購入費	23,112	52,790,945	9,994,722	149,748	194,400
19	負担金、補助及び交付金	9,526,386	214,480,000	6,388,551,260	316,145,277	36,868,914
20	扶助費	-	-	13,203,119,721	19,892,465	-
21	貸付金	-	-	0	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	34,214	1,120,153	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	109,137,701	225,802,281	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-
25	積立金	-	367,550,814	1,172,935	5,051,157	-
26	寄附金	-	-	-	-	-
27	公課費	-	163,800	-	131,400	-
28	繰出金	-	-	3,631,952,370	-	-
	合計	431,510,328	8,649,595,968	27,968,859,499	5,183,364,981	183,323,904
	構成比率%	0.7	14.2	45.7	8.5	0.3

6 商工費 円	7 土木費 円	8 消防費 円	9 教育費 円	10 公債費 円	合計 円	構成比率 %
1,656,000	1,943,000	7,259,043	147,237,596	-	578,664,024	0.9
28,076,400	372,506,216	1,020,388,646	656,494,805	-	4,972,544,725	8.1
17,544,441	232,418,686	751,962,656	388,972,230	-	3,270,920,794	5.4
9,192,380	120,667,659	350,515,186	209,853,478	-	2,729,807,092	4.5
-	-	-	-	-	90,602	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	196,500	-	325,250,447	-	782,039,012	1.3
1,009,353	29,160,567	537,175	16,344,431	-	99,405,810	0.2
66,085	883,489	3,347,370	3,196,851	-	24,724,541	0.0
-	-	279,000	231,800	-	2,433,700	0.0
1,851,155	10,493,408	91,275,265	620,823,517	-	1,518,216,133	2.5
312,004	3,023,739	31,815,741	192,370,570	-	512,566,618	0.9
-	26,367	15,346,292	38,418,808	-	77,112,296	0.1
16,153	7,670	161,974	362,740	-	1,771,257	0.0
147,960	1,239,972	650,724	13,835,573	-	83,319,361	0.1
1,368,558	3,803,770	22,662,529	278,196,202	-	492,538,367	0.8
6,480	362,880	14,249,595	94,397,836	-	202,714,598	0.3
-	-	-	526,598	-	123,402,838	0.2
-	1,732,660	-	-	-	1,732,660	0.0
-	296,350	6,388,410	2,715,190	-	23,058,138	0.1
387,594	5,909,915	18,339,339	41,860,910	-	352,861,005	0.6
18,879,013	816,864,631	30,369,566	852,896,712	-	7,164,359,410	11.7
949,964	10,877,468	70,127,479	411,022,629	-	1,045,221,598	1.7
-	1,528,123,188	4,988,088	318,028,120	-	4,832,326,521	7.9
-	2,392,534	135,944	2,109,989	-	5,083,856	0.0
-	51,878,110	-	50,170,500	-	102,048,610	0.2
-	975,151	92,565,051	172,387,587	-	329,080,716	0.5
148,417,740	910,627,679	50,418,505	77,067,927	-	8,152,103,688	13.3
-	-	-	162,731,032	-	13,385,743,218	21.9
211,291,000	-	-	8,580,000	-	219,871,000	0.4
0	75,240,851	-	-	-	76,395,218	0.1
-	-	-	5,000	6,447,885,750	6,782,830,732	11.1
-	-	-	-	-	-	-
-	2,793,592	-	21,757	-	376,590,255	0.6
-	-	-	-	-	-	-
-	-	840,800	-	-	1,136,000	0.0
-	709,584,000	-	-	-	4,341,536,370	7.1
439,321,125	4,883,536,644	2,493,349,113	4,465,287,318	6,447,885,750	61,146,034,630	100.0
0.7	8.0	4.1	7.3	10.5	100.0	

別表7-(1)

国民健康保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	4,420,600,000	5,478,476,352	4,339,422,719	16.8	98.2	79.2
1 国民健康保険税	4,420,600,000	5,478,476,352	4,339,422,719	16.8	98.2	79.2
2 国庫支出金	4,618,154,000	4,987,804,956	4,987,804,956	19.3	108.0	100.0
1 国庫負担金	3,667,890,000	3,867,392,956	3,867,392,956	15.0	105.4	100.0
2 国庫補助金	950,264,000	1,120,412,000	1,120,412,000	4.3	117.9	100.0
3 療養給付費等交付金	218,165,000	189,030,264	189,030,264	0.7	86.6	100.0
1 療養給付費等交付金	218,165,000	189,030,264	189,030,264	0.7	86.6	100.0
4 前期高齢者交付金	7,451,769,000	7,451,769,257	7,451,769,257	28.9	100.1	100.0
1 前期高齢者交付金	7,451,769,000	7,451,769,257	7,451,769,257	28.9	100.1	100.0
5 県支出金	1,256,039,000	1,248,273,406	1,248,273,406	4.9	99.4	100.0
1 県負担金	189,839,000	188,814,406	188,814,406	0.8	99.5	100.0
2 県補助金	1,066,200,000	1,059,459,000	1,059,459,000	4.1	99.4	100.0
6 共同事業交付金	5,372,872,000	5,370,253,809	5,370,253,809	20.8	99.9	100.0
1 共同事業交付金	5,372,872,000	5,370,253,809	5,370,253,809	20.8	99.9	100.0
7 財産収入	3,000	108	108	0.0	3.6	100.0
1 財産運用収入	3,000	108	108	0.0	3.6	100.0
8 繰入金	1,145,896,000	1,138,895,944	1,138,895,944	4.4	99.4	100.0
1 他会計繰入金	1,145,895,000	1,138,895,944	1,138,895,944	4.4	99.4	100.0
2 基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	-
9 繰越金	953,958,000	953,957,851	953,957,851	3.7	99.9	100.0
1 繰越金	953,958,000	953,957,851	953,957,851	3.7	99.9	100.0
10 諸収入	82,232,000	133,044,313	120,023,761	0.5	146.0	90.2
1 延滞金及び過料	50,301,000	69,540,398	69,540,398	0.3	138.2	100.0
2 市預金利子	1,000	5,477	5,477	0.0	547.7	100.0
3 雑収入	31,930,000	63,498,438	50,477,886	0.2	158.1	79.5
歳入合計	25,519,688,000	26,951,506,260	25,799,432,075	100.0	101.1	95.7

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	前年度収入済額	比較増減	増減率
円	円	円	円	円	%
120,727,699	1,022,025,534	△ 81,177,281	4,654,136,494	△ 314,713,775	△ 6.8
120,727,699	1,022,025,534	△ 81,177,281	4,654,136,494	△ 314,713,775	△ 6.8
0	0	369,650,956	5,277,588,775	△ 289,783,819	△ 5.5
0	0	199,502,956	4,119,827,775	△ 252,434,819	△ 6.1
0	0	170,148,000	1,157,761,000	△ 37,349,000	△ 3.2
0	0	△ 29,134,736	471,832,667	△ 282,802,403	△ 59.9
0	0	△ 29,134,736	471,832,667	△ 282,802,403	△ 59.9
0	0	257	7,189,258,923	262,510,334	3.7
0	0	257	7,189,258,923	262,510,334	3.7
0	0	△ 7,765,594	1,286,072,270	△ 37,798,864	△ 2.9
0	0	△ 1,024,594	202,138,270	△ 13,323,864	△ 6.6
0	0	△ 6,741,000	1,083,934,000	△ 24,475,000	△ 2.3
0	0	△ 2,618,191	5,724,511,200	△ 354,257,391	△ 6.2
0	0	△ 2,618,191	5,724,511,200	△ 354,257,391	△ 6.2
0	0	△ 2,892	137	△ 29	△ 21.2
0	0	△ 2,892	137	△ 29	△ 21.2
0	0	△ 7,000,056	2,006,296,514	△ 867,400,570	△ 43.2
0	0	△ 6,999,056	2,006,296,514	△ 867,400,570	△ 43.2
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	△ 149	952,938,590	1,019,261	0.1
0	0	△ 149	952,938,590	1,019,261	0.1
1,132,106	11,888,446	37,791,761	112,566,495	7,457,266	6.6
0	0	19,239,398	74,243,988	△ 4,703,590	△ 6.3
0	0	4,477	5,900	△ 423	△ 7.2
1,132,106	11,888,446	18,547,886	38,316,607	12,161,279	31.7
121,859,805	1,033,913,980	279,744,075	27,675,202,065	△ 1,875,769,990	△ 6.8

別表7-(2)

国民健康保険特別会計款項別一覽表

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金 額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総 務 費	212,329,000	198,359,287	0.8	93.4
	1 総 務 管 理 費	203,058,000	190,187,208	0.8	93.7
	2 徴 税 費	7,956,000	7,041,742	0.0	88.5
	3 運 営 協 議 会 費	1,315,000	1,130,337	0.0	86.0
2	保 險 給 付 費	15,310,399,000	15,149,838,278	60.0	99.0
	1 療 養 諸 費	13,426,412,000	13,284,919,221	52.6	98.9
	2 高 額 療 養 費	1,775,344,000	1,769,047,027	7.0	99.6
	3 移 送 費	101,000	0	0.0	0.0
	4 出 産 育 児 諸 費	92,042,000	81,722,030	0.3	88.8
	5 葬 祭 諸 費	16,500,000	14,150,000	0.1	85.8
3	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	10,973,000	10,971,948	0.0	99.9
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	10,973,000	10,971,948	0.0	99.9
4	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,970,289,000	2,970,287,590	11.8	99.9
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,970,289,000	2,970,287,590	11.8	99.9
5	病 床 転 換 支 援 金 等	21,000	19,042	0.0	90.7
	1 病 床 転 換 支 援 金 等	21,000	19,042	0.0	90.7
6	老 人 保 健 拠 出 金	55,000	53,364	0.0	97.0
	1 老 人 保 健 拠 出 金	55,000	53,364	0.0	97.0
7	介 護 納 付 金	1,012,592,000	1,012,591,605	4.0	99.9
	1 介 護 納 付 金	1,012,592,000	1,012,591,605	4.0	99.9
8	共 同 事 業 拠 出 金	5,431,313,000	5,410,083,061	21.4	99.6
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5,431,313,000	5,410,083,061	21.4	99.6
9	保 健 事 業 費	351,595,000	294,072,754	1.2	83.6
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	272,545,000	230,586,178	0.9	84.6
	2 保 健 事 業 費	79,050,000	63,486,576	0.3	80.3
10	基 金 積 立 金	3,000	108	0.0	3.6
	1 基 金 積 立 金	3,000	108	0.0	3.6
11	公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
	1 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
12	諸 支 出 金	211,318,000	209,679,825	0.8	99.2
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	211,318,000	209,679,825	0.8	99.2
13	予 備 費	8,800,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	8,800,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		25,519,688,000	25,255,956,862	100.0	99.0

翌年度繰越額	不用額		前年度支出済額	比較増減	増減率
	金額	予算現額に対する割合			
円	円	%	円	円	%
0	13,969,713	6.6	189,880,808	8,478,479	4.5
0	12,870,792	6.3	181,248,434	8,938,774	4.9
0	914,258	11.5	7,498,754	△ 457,012	△ 6.1
0	184,663	14.0	1,133,620	△ 3,283	△ 0.3
0	160,560,722	1.0	15,869,716,496	△ 719,878,218	△ 4.5
0	141,492,779	1.1	13,929,141,003	△ 644,221,782	△ 4.6
0	6,296,973	0.4	1,832,580,320	△ 63,533,293	△ 3.5
0	101,000	100.0	0	0	-
0	10,319,970	11.2	90,945,173	△ 9,223,143	△ 10.1
0	2,350,000	14.2	17,050,000	△ 2,900,000	△ 17.0
0	1,052	0.1	2,251,960	8,719,988	387.2
0	1,052	0.1	2,251,960	8,719,988	387.2
0	1,410	0.1	3,102,248,192	△ 131,960,602	△ 4.3
0	1,410	0.1	3,102,248,192	△ 131,960,602	△ 4.3
0	1,958	9.3	18,552	490	2.6
0	1,958	9.3	18,552	490	2.6
0	1,636	3.0	83,858	△ 30,494	△ 36.4
0	1,636	3.0	83,858	△ 30,494	△ 36.4
0	395	0.1	1,116,292,831	△ 103,701,226	△ 9.3
0	395	0.1	1,116,292,831	△ 103,701,226	△ 9.3
0	21,229,939	0.4	5,665,938,698	△ 255,855,637	△ 4.5
0	21,229,939	0.4	5,665,938,698	△ 255,855,637	△ 4.5
0	57,522,246	16.4	306,888,697	△ 12,815,943	△ 4.2
0	41,958,822	15.4	240,600,318	△ 10,014,140	△ 4.2
0	15,563,424	19.7	66,288,379	△ 2,801,803	△ 4.2
0	2,892	96.4	137	△ 29	△ 21.2
0	2,892	96.4	137	△ 29	△ 21.2
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,638,175	0.8	467,923,985	△ 258,244,160	△ 55.2
0	1,638,175	0.8	467,923,985	△ 258,244,160	△ 55.2
0	8,800,000	100.0	0	0	-
0	8,800,000	100.0	0	0	-
0	263,731,138	1.0	26,721,244,214	△ 1,465,287,352	△ 5.5

別表8-(1)

公共下水道事業特別会計款項別一覽表

歳入

款 項	区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金 額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1	分担金及び負担金	100,898,000	107,690,120	103,412,530	1.9	102.5	96.0
	1 分 担 金	738,000	2,152,750	2,152,750	0.0	291.7	100.0
	2 負 担 金	100,160,000	105,537,370	101,259,780	1.9	101.1	95.9
2	使用料及び手数料	2,284,294,000	2,372,312,241	2,306,069,024	42.0	101.0	97.2
	1 使 用 料	2,284,075,000	2,371,888,241	2,305,645,024	42.0	100.9	97.2
	2 手 数 料	219,000	424,000	424,000	0.0	193.6	100.0
3	国庫支出金	901,370,000	736,100,000	736,100,000	13.4	81.7	100.0
	1 国庫補助金	901,370,000	736,100,000	736,100,000	13.4	81.7	100.0
4	財産収入	194,000	193,048	193,048	0.0	99.5	100.0
	1 財産運用収入	194,000	193,048	193,048	0.0	99.5	100.0
5	繰入金	859,584,000	859,584,000	859,584,000	15.7	100.0	100.0
	1 他会計繰入金	709,584,000	709,584,000	709,584,000	13.0	100.0	100.0
	2 基金繰入金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	2.7	100.0	100.0
6	繰越金	376,326,000	376,326,904	376,326,904	6.9	100.1	100.0
	1 繰越金	376,326,000	376,326,904	376,326,904	6.9	100.1	100.0
7	諸収入	3,167,000	3,672,691	3,672,691	0.1	116.0	100.0
	1 延滞金加算料 金及び過料	1,000	0	0	0.0	0.0	-
	2 市預金利子	1,000	3,011	3,011	0.0	301.1	100.0
	3 貸付金元利収入	3,120,000	3,620,000	3,620,000	0.1	116.0	100.0
	4 雑収入	45,000	49,680	49,680	0.0	110.4	100.0
8	市債	1,303,200,000	1,098,200,000	1,098,200,000	20.0	84.3	100.0
	1 市債	1,303,200,000	1,098,200,000	1,098,200,000	20.0	84.3	100.0
歳入合計		5,829,033,000	5,554,079,004	5,483,558,197	100.0	94.1	98.7

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	前年度収入済額	比較増減	増減率
円	円	円	円	円	%
721,240	3,556,350	2,514,530	115,028,960	△ 11,616,430	△ 10.1
0	0	1,414,750	3,584,300	△ 1,431,550	△ 39.9
721,240	3,556,350	1,099,780	111,444,660	△ 10,184,880	△ 9.1
4,782,450	61,460,767	21,775,024	2,277,371,140	28,697,884	1.3
4,782,450	61,460,767	21,570,024	2,275,860,140	29,784,884	1.3
0	0	205,000	1,511,000	△ 1,087,000	△ 71.9
0	0	△ 165,270,000	515,030,000	221,070,000	42.9
0	0	△ 165,270,000	515,030,000	221,070,000	42.9
0	0	△ 952	44,534	148,514	333.5
0	0	△ 952	44,534	148,514	333.5
0	0	0	889,717,000	△ 30,133,000	△ 3.4
0	0	0	889,717,000	△ 180,133,000	△ 20.2
0	0	0	0	150,000,000	皆増
0	0	904	184,615,460	191,711,444	103.8
0	0	904	184,615,460	191,711,444	103.8
0	0	505,691	3,108,303	564,388	18.2
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	2,011	2,693	318	11.8
0	0	500,000	3,060,000	560,000	18.3
0	0	4,680	45,610	4,070	8.9
0	0	△ 205,000,000	1,135,900,000	△ 37,700,000	△ 3.3
0	0	△ 205,000,000	1,135,900,000	△ 37,700,000	△ 3.3
5,503,690	65,017,117	△ 345,474,803	5,120,815,397	362,742,800	7.1

別表8-(2)

公共下水道事業特別会計款項別一覧表

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1 総	務 費	644,765,000	633,171,898	11.9	98.2
	1 総 務 管 理 費	644,765,000	633,171,898	11.9	98.2
2 事	業 費	3,699,138,000	3,222,569,270	60.4	87.1
	1 事 業 費	3,699,138,000	3,222,569,270	60.4	87.1
3 公	債 費	1,481,685,000	1,481,482,299	27.7	99.9
	1 公 債 費	1,481,685,000	1,481,482,299	27.7	99.9
4 予	備 費	3,445,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	3,445,000	0	0.0	0.0
歳	出 合 計	5,829,033,000	5,337,223,467	100.0	91.6

翌年度繰越額	不用額		前年度支出済額	比較増減	増減率
	金額	予算現額に対する割合			
円	円	%	円	円	%
0	11,593,102	1.8	457,127,034	176,044,864	38.5
0	11,593,102	1.8	457,127,034	176,044,864	38.5
338,012,000	138,556,730	3.7	2,771,702,411	450,866,859	16.3
338,012,000	138,556,730	3.7	2,771,702,411	450,866,859	16.3
0	202,701	0.1	1,515,659,048	△ 34,176,749	△ 2.3
0	202,701	0.1	1,515,659,048	△ 34,176,749	△ 2.3
0	3,445,000	100.0	0	0	-
0	3,445,000	100.0	0	0	-
338,012,000	153,797,533	2.6	4,744,488,493	592,734,974	12.5

別表9-(1)

介護保険特別会計款項別一覽表

歳入

款 項	区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金 額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1 保 險 料		3,154,575,000	3,469,690,340	3,353,562,500	21.8	106.3	96.7
1 介 護 保 險 料		3,154,575,000	3,469,690,340	3,353,562,500	21.8	106.3	96.7
2 使用料及び手数料		1,153,000	393,450	381,300	0.0	33.1	96.9
1 手 数 料		1,153,000	393,450	381,300	0.0	33.1	96.9
3 国 庫 支 出 金		2,713,883,000	2,858,759,343	2,858,759,343	18.6	105.3	100.0
1 国 庫 負 担 金		2,479,278,000	2,502,101,343	2,502,101,343	16.3	100.9	100.0
2 国 庫 補 助 金		234,605,000	356,658,000	356,658,000	2.3	152.0	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金		3,740,462,000	3,723,199,265	3,723,199,265	24.2	99.5	100.0
1 支 払 基 金 交 付 金		3,740,462,000	3,723,199,265	3,723,199,265	24.2	99.5	100.0
5 県 支 出 金		2,033,102,000	2,042,117,862	2,042,117,862	13.3	100.4	100.0
1 県 負 担 金		2,033,102,000	2,042,117,862	2,042,117,862	13.3	100.4	100.0
6 財 産 収 入		1,500,000	1,500,121	1,500,121	0.0	100.1	100.0
1 財 産 運 用 収 入		1,500,000	1,500,121	1,500,121	0.0	100.1	100.0
7 繰 入 金		2,403,119,000	2,402,786,200	2,402,786,200	15.7	99.9	100.0
1 他 会 計 繰 入 金		2,103,119,000	2,102,786,200	2,102,786,200	13.7	99.9	100.0
2 基 金 繰 入 金		300,000,000	300,000,000	300,000,000	2.0	100.0	100.0
8 繰 越 金		980,034,000	980,034,500	980,034,500	6.4	100.1	100.0
1 繰 越 金		980,034,000	980,034,500	980,034,500	6.4	100.1	100.0
9 諸 収 入		319,000	11,523,013	4,727,342	0.0	1,481.9	41.0
1 延滞金及び過料		2,000	2,260,461	678,906	0.0	33,945.3	30.0
2 市 預 金 利 子		1,000	10,711	10,711	0.0	1,071.1	100.0
3 貸付金元利収入		1,000	0	0	0.0	0.0	-
4 雑 入		315,000	9,251,841	4,037,725	0.0	1,281.8	43.6
歳 入 合 計		15,028,147,000	15,490,004,094	15,367,068,433	100.0	102.3	99.2

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	前年度収入済額	比較増減	増減率
円	円	円	円	円	%
32,761,440	84,745,400	198,987,500	3,280,734,656	72,827,844	2.2
32,761,440	84,745,400	198,987,500	3,280,734,656	72,827,844	2.2
0	12,150	△ 771,700	757,650	△ 376,350	△ 49.7
0	12,150	△ 771,700	757,650	△ 376,350	△ 49.7
0	0	144,876,343	2,766,155,463	92,603,880	3.3
0	0	22,823,343	2,522,375,463	△ 20,274,120	△ 0.8
0	0	122,053,000	243,780,000	112,878,000	46.3
0	0	△ 17,262,735	3,497,874,205	225,325,060	6.4
0	0	△ 17,262,735	3,497,874,205	225,325,060	6.4
0	0	9,015,862	2,088,833,035	△ 46,715,173	△ 2.2
0	0	9,015,862	2,088,833,035	△ 46,715,173	△ 2.2
0	0	121	1,048,338	451,783	43.1
0	0	121	1,048,338	451,783	43.1
0	0	△ 332,800	2,305,078,000	97,708,200	4.2
0	0	△ 332,800	2,005,078,000	97,708,200	4.9
0	0	0	300,000,000	0	0.0
0	0	500	428,533,643	551,500,857	128.7
0	0	500	428,533,643	551,500,857	128.7
0	6,795,671	4,408,342	2,979,034	1,748,308	58.7
0	1,581,555	676,906	76,326	602,580	789.5
0	0	9,711	7,603	3,108	40.9
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	5,214,116	3,722,725	2,895,105	1,142,620	39.5
32,761,440	91,553,221	338,921,433	14,371,994,024	995,074,409	6.9

別表9-(2)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総 務 費	357,701,000	347,863,744	2.4	97.2
	1 総 務 管 理 費	239,812,000	235,316,097	1.6	98.1
	2 賦 課 徴 収 費	14,950,000	12,672,443	0.1	84.8
	3 介 護 認 定 費	102,939,000	99,875,204	0.7	97.0
2	保 険 給 付 費	13,013,249,000	12,914,687,115	87.1	99.2
	1 介 護 サービス等給付費	13,003,845,000	12,905,978,275	87.0	99.2
	2 そ の 他 諸 費	9,404,000	8,708,840	0.1	92.6
3	基 金 積 立 金	502,937,000	502,934,881	3.4	99.9
	1 基 金 積 立 金	502,937,000	502,934,881	3.4	99.9
4	地 域 支 援 事 業 費	611,726,000	521,402,209	3.5	85.2
	1 地 域 支 援 事 業 費	611,726,000	521,402,209	3.5	85.2
5	諸 支 出 金	539,534,000	539,029,959	3.6	99.9
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	451,483,000	450,979,397	3.0	99.9
	2 繰 出 金	88,051,000	88,050,562	0.6	99.9
6	予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳	出 合 計	15,028,147,000	14,825,917,908	100.0	98.7

翌年度繰越額	不用額		前年度支出済額	比較増減	増減率
	金額	予算現額に対する割合			
円	円	%	円	円	%
0	9,837,256	2.8	296,846,803	51,016,941	17.2
0	4,495,903	1.9	191,516,330	43,799,767	22.9
0	2,277,557	15.2	12,613,580	58,863	0.5
0	3,063,796	3.0	92,716,893	7,158,311	7.7
0	98,561,885	0.8	12,323,499,766	591,187,349	4.8
0	97,866,725	0.8	12,314,967,326	591,010,949	4.8
0	695,160	7.4	8,532,440	176,400	2.1
0	2,119	0.1	315,586,457	187,348,424	59.4
0	2,119	0.1	315,586,457	187,348,424	59.4
0	90,323,791	14.8	318,284,085	203,118,124	63.8
0	90,323,791	14.8	318,284,085	203,118,124	63.8
0	504,041	0.1	137,742,413	401,287,546	291.3
0	503,603	0.1	65,306,610	385,672,787	590.6
0	438	0.1	72,435,803	15,614,759	21.6
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	202,229,092	1.3	13,391,959,524	1,433,958,384	10.7

別表10

後期高齢者医療特別会計款項別一覽表

歳入

款項	区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1	後期高齢者医療保険料	2,221,318,000	2,175,591,130	2,151,008,236	83.3	96.8	98.9
	1 後期高齢者医療保険料	2,221,318,000	2,175,591,130	2,151,008,236	83.3	96.8	98.9
2	繰入金	390,271,000	390,270,226	390,270,226	15.1	99.9	100.0
	1 他会計繰入金	390,271,000	390,270,226	390,270,226	15.1	99.9	100.0
3	繰越金	37,632,000	37,632,066	37,632,066	1.5	100.1	100.0
	1 繰越金	37,632,000	37,632,066	37,632,066	1.5	100.1	100.0
4	諸収入	3,207,000	3,438,174	3,438,174	0.1	107.2	100.0
	1 延滞金、加算金及び過算料	2,000	177,000	177,000	0.0	8,850.0	100.0
	2 償還金及び加算金	3,200,000	3,258,240	3,258,240	0.1	101.8	100.0
	3 預金利子	1,000	2,934	2,934	0.0	293.4	100.0
	4 雑入	4,000	0	0	0.0	0.0	-
歳入合計		2,652,428,000	2,606,931,596	2,582,348,702	100.0	97.4	99.1

歳出

款項	区分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1	総務費	21,040,000	19,315,080	0.8	91.8
	1 総務管理費	161,000	141,305	0.0	87.8
	2 徴収費	20,879,000	19,173,775	0.8	91.8
2	後期高齢者医療広域連合者納付医療金	2,627,688,000	2,558,012,338	99.1	97.3
	1 後期高齢者医療広域連合者納付医療金	2,627,688,000	2,558,012,338	99.1	97.3
3	諸支出金	3,600,000	3,489,980	0.1	96.9
	1 償還金及び加算金	3,600,000	3,489,980	0.1	96.9
4	予備費	100,000	0	0.0	0.0
	1 予備費	100,000	0	0.0	0.0
歳出合計		2,652,428,000	2,580,817,398	100.0	97.3

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	前年度収入済額	比較増減	増減率
円	円	円	円	円	%
4,694,430	21,546,864	△ 70,309,764	1,997,730,750	153,277,486	7.7
4,694,430	21,546,864	△ 70,309,764	1,997,730,750	153,277,486	7.7
0	0	△ 774	354,980,379	35,289,847	9.9
0	0	△ 774	354,980,379	35,289,847	9.9
0	0	66	3,505,700	34,126,366	973.5
0	0	66	3,505,700	34,126,366	973.5
0	0	231,174	2,368,388	1,069,786	45.2
0	0	175,000	190,900	△ 13,900	△ 7.3
0	0	58,240	2,174,740	1,083,500	49.8
0	0	1,934	2,748	186	6.8
0	0	△ 4,000	0	0	-
4,694,430	21,546,864	△ 70,079,298	2,358,585,217	223,763,485	9.5

翌年度繰越額	不用額		前年度支出済額	比較増減	増減率
	金額	予算現額に 対する割合			
円	円	%	円	円	%
0	1,724,920	8.2	19,987,872	△ 672,792	△ 3.4
0	19,695	12.2	2,900,166	△ 2,758,861	△ 95.1
0	1,705,225	8.2	17,087,706	2,086,069	12.2
0	69,675,662	2.7	2,299,061,649	258,950,689	11.3
0	69,675,662	2.7	2,299,061,649	258,950,689	11.3
0	110,020	3.1	1,903,630	1,586,350	83.3
0	110,020	3.1	1,903,630	1,586,350	83.3
0	100,000	100.0	0	0	-
0	100,000	100.0	0	0	-
0	71,610,602	2.7	2,320,953,151	259,864,247	11.2